

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
会計期間		自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高	(百万円)	725,944	881,069	3,202,536
営業利益	(百万円)	203,316	391,025	799,399
親会社の所有者に帰属する 純利益	(百万円)	105,580	238,262	372,481
親会社の所有者に帰属する 包括利益	(百万円)	99,247	315,510	575,142
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	896,501	1,904,727	1,612,756
総資産額	(百万円)	4,974,490	8,368,677	7,216,809
基本的1株当たり親会社の 所有者に帰属する純利益	(円)	96.11	199.96	332.51
希薄化後1株当たり親会社の 所有者に帰属する純利益	(円)	94.52	199.68	328.08
親会社所有者帰属持分比率	(%)	18.0	22.8	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	117,796	2,243	813,025
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	176,836	246,062	874,144
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	196,685	874,132	471,477
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	765,055	2,070,322	1,439,057

- (注) 1. ソフトバンク株は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
4. 本報告書において、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間は「6月30日に終了した3カ月間」、連結会計年度は「3月31日に終了した1年間」と記載しています。

2 【事業の内容】

2013年6月30日に終了した3カ月間（以下「当第1四半期」）において、ソフトバンクグループ（ソフトバンク㈱および関係会社、以下「当社グループ」）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱（以下「ガンホー」）は、2013年4月1日付で関連会社から子会社となりました。これに伴い、同社の子会社であるGRAVITY Co., Ltd.も新たに連結の範囲に含めました。

ガンホー子会社化の詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 5 . 企業結合」をご参照ください。

また、上記の2社は報告セグメント上、国内移動通信事業に属しています。

当第1四半期において、報告セグメントの区分を変更しています。

詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 6 . セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、多岐にわたる事業を展開しており、これら事業の遂行にはさまざまなリスクを伴います。当第1四半期において、前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更がありました。以下の内容は変更が生じた事項を含めて、当第1四半期の末日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクを一括して記載したものです。これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、当第1四半期の末日現在において判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品（例えば、通信サービスやインターネット広告を含みますが、これらに限りません。）に対する需要は、経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化や高齢化・人口減少に伴う経済構造の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック（通信量）を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていきませんが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加的な設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社経営資源への依存について

(a) 他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など（例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。）を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、ディーラーは当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該ディーラーの信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該ディーラーにおいて法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) Yahoo!ブランドの使用

当社グループは、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Yahoo! BB」や「Yahoo! ケータイ」など、サービス名称の一部に米国のYahoo! Inc. が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどして「Yahoo!」ブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(5) 他社との競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス・商品、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品・販売手法に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) サービスの不適切利用について

当社グループの移動通信サービスなどが振り込め詐欺をはじめとする犯罪行為の道具として利用された場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に影響を及ぼしたりする可能性があります。

(7) 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特に当社代表取締役社長であり当社グループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

(8) 情報の流出などについて

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報（個人情報を含みます。）やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループや委託先の関係者の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなる、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害・事故について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

(11) カントリーリスクについて

当社グループは、米国や中国をはじめとする海外の国・地域で事業や投資を行っています。これらの国・地域で法令や各種規制の制定もしくは改正がなされた場合、または従前行われてきた行政の運用に変化・変更があった場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、このような法令・各種規制の制定および改正によって、当社グループが新規に行おうとする事業や投資が制限される、または期待通りに戦略を展開できない可能性があります。

このほか、これらの国や地域における、政治・社会情勢、その他さまざまな環境の変化により、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となる可能性があります。

(12) 投資活動について

当社グループは、新規事業（例えば、自然エネルギーなどによる発電事業を含みますが、これに限られません。）の立ち上げ、既存の事業の拡大などを目的として、企業買収、合併会社・子会社の設立、事業会社・持ち株会社（各種契約によって別会社を実質的に支配する会社を含みます。）・ファンドへの出資などの投資活動を行っています。これらの投資活動に伴い当該投資先が連結対象に加わった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、投資活動に伴い発生したのれんや無形資産の減損損失が発生するなど、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。さらに、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループは、必要と判断した場合、投資先に対し融資や債務保証などの支援を行うことがあります。当社グループの期待通りに投資先が事業を展開できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業の立ち上げなどにおいて人材などの経営資源を十分に確保できない場合や、投資先および既存事業に対して十分な経営資源を充てることができない場合には、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外投資に係る為替リスクについて

当社は、直接または海外子会社などを通じて海外企業に投資を行っています。為替相場が投資時よりも円高に進んでいるときに、当社が海外企業の株式などの持分を売却した場合、または海外子会社などが株式などの持分の売却資金を日本に還流した場合、為替差損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 資金調達およびリースについて

当社グループは、金融機関からの借り入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しているほか、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、または当社および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの金融機関からの借り入れや社債などには各種コベナンツが付されており、当該コベナンツに抵触した場合、金融機関などから繰り上げ弁済を請求される可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、金融市場の環境によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 法令について

当社グループは、通信事業における電気通信事業法や電波法などの事業固有の法令はもとより、企業活動に関わる各種法令の規制を受けています。これらの法令の改正もしくは新たな法令の施行または法令の解釈・適用（その変更を含みます。）により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(16) 情報通信政策などについて

主に以下に掲げる国内の情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (a) NTT（日本電信電話株）グループの事業運営・事業のあり方に関する規制
- (b) 指定電気通信設備制度（光ファイバーの設備開放ルール、移動通信事業者へのドミナント規制ルールなど）
- (c) ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス基金制度
- (d) NTT東日本（東日本電信電話株）・NTT西日本（西日本電信電話株）の次世代ネットワーク（NGN）などに関する接続ルール
- (e) 大規模災害などの緊急時における通信確保のためのトラフィック対策などに関する規制・ルール
- (f) 移動通信サービスの接続料の算定方法に関する規制
- (g) 移動通信事業のビジネスモデルに関する規制・ルール（SIMロック^{（注1）}に関する規制、仮想移動通信事業者の新規参入促進ルール、急増するトラフィックに対応するためのルールなど）
- (h) 電波利用料制度
- (i) オークション制度の導入などの周波数割当制度
- (j) 新たに割当可能な周波数帯への新規事業者の参入
- (k) 電波による健康への影響に関する規制
- (l) 個人情報・顧客情報に関する規制
- (m) 消費者保護に関する規制・ルール
- (n) 電気通信サービスの販売方法および広告表示に関する規制

- (o) 迷惑メールに対する規制
- (p) インターネット上の違法・有害情報への対応および当該情報へのアクセスに関する規制
- (q) 携帯端末の不正利用に対する規制

(注) 1 SIMロック：携帯端末などにおいて特定の通信事業者のSIMカード（電話番号などの契約者情報を記録したICカード）しか利用できないように制限すること。

(17) 周波数について

当社グループは、移動通信サービスを提供する上で、所管大臣から割り当てられた周波数を利用しています。スマートフォンの普及に伴い移動通信ネットワークのトラフィックは増加の一途をたどっており、事業をさらに拡大させていく上では、LTE^(注2)などの導入による周波数の利用効率向上だけではなく、新たな周波数を確保することが不可欠です。今後、必要な周波数を確保できなかった場合、サービスの品質の低下を招き、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、オークション制度の導入などにより新たな周波数の確保に多額の費用を要した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループが移動通信サービスに利用している周波数が他の電波の干渉を受け、携帯電話基地局や携帯端末において受信障害が発生する可能性があります。影響が広範囲にわたった場合、顧客の獲得・維持や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 2 LTE：第3世代携帯電話（3G）方式を発展させた無線通信規格。3G方式に比べて通信速度が速く、周波数の利用効率が良いという特徴を備えている。

(18) 知的財産権について

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、商業的に妥当ではないライセンス使用料の請求を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有している「ソフトバンク」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

(19) 訴訟について

当社グループは、顧客、取引先、投資先の株主、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 行政処分などについて

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) スプリント買収に係る契約の締結について

当社は、Sprint Nextel Corporation（以下「スプリント」）^(注3)との間で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うこと（以下「スプリント買収」）について合意し、当社、スプリント買収の実行のために設立した当社の米国子会社およびスプリントの間で、当該子会社とスプリントの合併に係る契約（以下「合併契約」）を締結しました。合併契約上、スプリント買収の効力発生には米国の規制当局の承認その他の前提条件が充足される必要があり、これらの前提条件が充足（または放棄）されない場合、経営権の取得の時期が想定より遅くなる、またはこれが実現しない可能性があります。

また、スプリント買収の効力発生までに一定の事由があった場合に一方当事者から合併契約を解除できる旨が定められていることから、合併契約が解除された場合には、経営権の取得が実現しない可能性があります。さらに、買収が完了しなかった場合、買収資金に係る為替予約の解消に伴う為替差損や、（買収

に必要な資金を調達できないなど当社側の帰責事由によるものである場合)当社からスプリントへの違約金の支払義務が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また買収完了後、スプリントを取り巻く市場環境の変動、法的規制の変化その他の要因により、スプリントが計画または当社想定通りの経営成績を収めることができず、スプリント買収の効果を十分に生じさせることができない可能性があります。加えて、スプリント合併および合併後のスプリントに関する米国の規制当局からの要請や訴訟への対応などにより、今後当社がスプリントに関して想定外の費用、損害や責任を負担する可能性があります。

(注)3 Sprint Nextel Corporationは、2013年7月に社名をSprint Communications, Inc.に変更しました。

- 4 上記は「事業等のリスク」の冒頭に記載の通り当第1四半期の末日(2013年6月30日)現在における記載であり、スプリント買収は、米国の規制当局の承認を経て、2013年7月に完了しています。スプリント買収完了の詳細については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記16. 重要な後発事象」をご参照ください。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) スプリントの事業に対する投資に関する契約

(a) スプリントの事業に対する投資を行う合意の変更合意の締結

ソフトバンク(株)および子会社(以下「当社」)とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うこと(以下「本取引」)を合意し、その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。当社による投資総額は、約216億米ドル(約1.8兆円)であり、投資総額のうち約166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます(本取引は、2013年7月10日に完了しており、詳細については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 16. 重要な後発事象」参照)。また、本取引に際し、ソフトバンク(株)は、以下の(b)及び(c)の契約を締結・履行しています。

(b) 資金調達(ブリッジローン契約および関連契約等の締結)

ソフトバンク(株)は、2012年12月18日、本取引の資金調達のため、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、ドイツ銀行東京支店と、総借入限度額1兆6,500億円(ファシリティールA:2,500億円、ファシリティールB:1兆4,000億円。いずれについても最終弁済日は2013年12月17日)の借入(以下「本ブリッジローン」)契約を締結しました。本ブリッジローンのうち、ファシリティールAについては、2012年10月22日に子会社であるStarburst II, Inc.(以下「新スプリント」)が引き受けたスプリントの新株予約権付社債(以下「本社債」)取得のためにソフトバンク(株)が拠出した資金の補填を目的としており、2012年12月21日に実行しました。また、ファシリティールBについては、スプリント買収資金および出資資金に充当することを目的としており、ソフトバンク(株)は、本取引に基づく合併(以下「本合併」)の対価の支払いのために、2013年7月10日に実行しました。なお、ソフトバンク(株)は、ファシリティールBの借入実行以前に、ファシリティールBの借入限度額を1兆4,000億円から1兆349億円に減額しています。

また、本ブリッジローン契約に基づいてソフトバンク(株)が負担する債務については、子会社であるStarburst I, Inc.(以下「米国持株会社」)が2012年12月18日付の連帯保証書(Guarantee)を上記金融機関ら宛に提出することにより連帯保証しているほか、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)も2013年7月10日付の連帯保証書を上記金融機関ら宛に提出することにより連帯保証しています。なお、本合併実行に伴い、2012年12月18日付の連帯保証書(Guarantee)に基づく新スプリントによる連帯保証は解除されています。

なお、ソフトバンク(株)、米国持株会社および新スプリントは、2012年12月18日、本ブリッジローンのコラテラル・エージェントとしての(株)三井住友銀行との間で、本ブリッジローン契約に基づいてソフトバンク(株)が負担する債務について以下の(i)から(iii)までに掲げる資産を担保に供する旨を内容とするPledge and Security Agreementを締結していましたが、2013年6月24日付で、係る契約は終了しました。

(i) ソフトバンク(株)が保有する米国持株会社株式

(ii) 米国持株会社が保有する新スプリント株式およびその他全資産

(iii) 新スプリントが保有する本社債およびその他Starburst III, Inc.の株式を除く全資産(本合併実行時に担保解除)

(c) 国家安全保障契約の締結

本取引に関し、ソフトバンク(株)、スプリントおよび新スプリント(スプリントと総称して、以下「両スプリント」)は、米国国防総省、米国国土安全保障省および米国司法省(これらを総称して、以下「米国政府機関」)との間で国家安全保障契約(National Security Agreement)を締結しました。国家安全保障契約は2013年5月28日に効力が発生し、(i) スプリントによるClearwire Corporation(以下「クリアワイヤ」)の買収(以下「スプリント・クリアワイヤ買収」)後、米国政府機関が両スプリントに対して、クリアワイヤのネットワークにおいて使用されている特定の設備の除去または廃棄を一度要求できる権利を有すること、(ii) スプリント・クリアワイヤ買収後に、米国政府機関が両スプリントおよびクリアワイヤの特定のネットワーク設備の供給業者や管理サービスの提供者に関し、検討および承認する権利を有すること、(iii) 両スプリントのネットワーク運営へのソフトバンク(株)の関与は、国家安全保障契約上に記載され、かつ米国政府機関が満足する特定の制限や制約に服することなどが規定されています。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

IFRSの適用

ソフトバンク(株)は、当第1四半期から国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています（移行日：2012年4月1日）。また、2012年6月30日に終了した3カ月間（以下「前年同期」）および2013年3月31日に終了した1年間（以下「前年度」）についても、IFRSに準拠して表示しています。

日本基準からIFRSへの調整項目の主なものは、以下の通りです。

- ・連結範囲の差異
 - 日本基準において関連会社であったイー・アクセス(株)およびWireless City Planning(株)は、IFRSにおいては子会社としています。
- ・連結財政状態計算書関係
 - 日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引は、IFRSにおいては認識の中止の要件を満たさないため、対象となる債権および有利子負債を連結財政状態計算書へ計上しています。
 - 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準において資本取引として処理し、少数株主持分に計上していますが、IFRSにおいては有利子負債として連結財政状態計算書へ計上しています。
- ・連結損益計算書関係
 - のれんは、日本基準においては規則的に償却しますが、IFRSにおいては規則的な償却は行わず、少なくとも年に1度減損テストを実施しています。
 - 携帯端末販売に関する手数料は、日本基準においては発生時に費用処理しますが、IFRSにおいては手数料の将来発生見込額を収益から控除しています。

これらの調整の詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 17. IFRS初度適用」をご参照ください。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(a) 連結経営成績の概況

当社の当第1四半期の売上高は、前年同期と比較して155,125百万円（21.4%）増加の881,069百万円、営業利益は同187,709百万円（92.3%）増加の391,025百万円、純利益は同144,605百万円（121.9%）増加の263,186百万円、親会社の所有者に帰属する純利益は同132,682百万円（125.7%）増加の238,262百万円となりました。

当第1四半期の業績に関する主な増減要因は、次の通りです。

(i) 売上高

売上高は881,069百万円となり、前年同期と比較して155,125百万円（21.4%）増加しました。これは主に、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)^(注1)（以下「ガンホー」）とイー・アクセス(株)^(注2)を子会社化したことによる影響に加えて、ソフトバンクモバイル(株)において、携帯電話契約数と携帯端末の販売数^(注3)が増加し、サービス売上（主に従来通信料売上）と物販売上（主に従来携帯端末売上）がいずれも増加したことによるものです。

- (注) 1 ガンホーは2013年4月に当社の関連会社から子会社となりました。詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 5 . 企業結合」をご参照ください。
- 2 イー・アクセス㈱は2013年1月に当社の子会社となりました。
- 3 販売数：新規契約数と機種変更数の合計値。

(ii) 売上原価

売上原価は415,792百万円となり、前年同期と比較して70,946百万円(20.6%)増加しました。これは主に、ガンホーとイー・アクセス㈱を子会社化したことによる影響のほか、ソフトバンクモバイル㈱において、iPhone^(注4)を中心としたスマートフォンの販売数の増加により商品原価が増加したことによるものです。また、ソフトバンクモバイル㈱は積極的な設備投資を続けており、減価償却費の増加が続いています。なお前年同期は、900MHz帯を使用した通信ネットワークの構築に伴い、一部設備の取り替えとそれに伴う加速償却を行ったため、減価償却費が一時的に増加していました。

- (注) 4 iPhoneおよびiPadはApple Inc.の商標です。
iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

(iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は223,400百万円となり、前年同期と比較して45,618百万円(25.7%)増加しました。これは主に、ガンホーとイー・アクセス㈱を子会社化したことによる影響に加えて、ソフトバンクモバイル㈱において販売手数料が増加したことによるものです。

(iv) 企業結合に伴う再測定による利益

企業結合に伴う再測定による利益は150,120百万円(前年同期は計上なし)となりました。これはガンホーの支配獲得時に、当社が既に保有していた同社に対する資本持分33.63%を、公正価値で再測定したことに伴い認識した利益です。詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 5 . 企業結合」をご参照ください。

(v) その他の営業損益

その他の営業損益は972百万円(前年同期は計上なし)の損失となりました。

(vi) 営業利益

(i)~(v)の結果、営業利益は391,025百万円となり、前年同期と比較して187,709百万円(92.3%)増加しました。

(vii) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は前年同期から29,521百万円悪化し、38,926百万円のマイナスとなりました。金融収益及び金融費用の主なものは、以下の通りです。なおデリバティブ関連損失と受取利息に関する詳細については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 13 . 金融収益及び金融費用」をご参照ください。

- ・ デリバティブ関連損失は前年同期から27,900百万円増加し、29,439百万円となりました。当社が米国 Sprint Nextel Corporation^(注5) (以下「スプリント」) 買収に関連して締結した為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかったものについて、16,950百万円の損失を計上しました。また、2012年10月22日に米国子会社Starburst II, Inc.^(注6) が引き受けたスプリントの新株予約権付社債のうち新株予約権については、デリバティブとして公正価値測定しており、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同株主の承認を得たことにより、デリバティブの公正価値が零となったため、16,356百万円の損失を計上しました。
- ・ 受取利息は前年同期から17,109百万円増加し、17,336百万円となりました。スプリントの新株予約権付社債については当初、償却原価計算の予想残存期間を当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、同社の株主総会決議を受け、当該予想残存期間の見積りを変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、受取利息16,153百万円を計上しました。
- ・ 支払利息は前年同期から14,722百万円増加し、27,383百万円となりました。これは主に、イー・アクセス(株)の子会社化と当社の社債発行によるものです。

(注) 5 Sprint Nextel Corporationは、2013年7月に社名をSprint Communications, Inc.に変更しました。

6 Starburst II, Inc.は、2013年7月に社名をSprint Corporationに変更しました。

(viii) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は1,083百万円の損失となり、前年同期から3,171百万円(前年同期は2,088百万円の投資利益)悪化しました。

(ix) 税引前利益

(vi) ~ (viii) の結果、税引前利益は351,016百万円となり、前年同期と比較して155,017百万円(79.1%)増加しました。

(x) 法人所得税

法人所得税は87,830百万円となり、前年同期と比較して10,412百万円(13.4%)増加しました。これは主に、ガンホーを子会社化したことによるものです。

(xi) 純利益

(ix) ~ (x) の結果、純利益は263,186百万円となり、前年同期と比較して144,605百万円(121.9%)増加しました。

(xii) 親会社の所有者に帰属する純利益

(xi) からヤフー(株)やガンホーなど子会社の、非支配持分に帰属する純利益を控除した結果、当第1四半期の親会社の所有者に帰属する純利益は238,262百万円となり、前年同期と比較して132,682百万円(125.7%)増加しました。

(xiii) 包括利益

包括利益合計は339,598百万円となり、前年同期と比較して227,093百万円(201.9%)増加しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は315,510百万円(前年同期比216,263百万円(217.9%)増加)となりました。

(b) セグメントの業績概況

当社の報告セグメント^(注7)は、「国内移動通信事業」、「国内固定通信事業」および「インターネット事業」の3つです。

「国内移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売を行っています。

「国内固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。各報告セグメントの主な事業および主な事業会社については、下表をご参照ください。

セグメント名	主な事業の内容	主な事業会社名
報告セグメント	国内移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクモバイル(株) イー・アクセス(株) Wireless City Planning(株) ソフトバンクBB(株) ソフトバンクテレコム(株) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
	国内固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクテレコム(株) ソフトバンクBB(株) イー・アクセス(株) ヤフー(株)
	インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> ヤフー(株)
その他	<ul style="list-style-type: none"> 福岡ソフトバンクホークス関連事業 	<ul style="list-style-type: none"> 福岡ソフトバンクホークス(株) 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)

(注)7 前年同期の業績は、上記の報告セグメントに基づき記載しています。

8 セグメント利益は、以下のように算出されます。

セグメント利益 = 各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

9 連結営業利益は、セグメント利益の合計に「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を加算または減算したものとなります。

(i) 国内移動通信事業

(単位：百万円)

	2012年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率
売上高	522,214	661,918	139,704	26.8%
セグメント利益	138,581	172,459	33,878	24.4%

< 当事業の業績全般 >

当事業の売上高は、前年同期と比較して139,704百万円(26.8%)増加の661,918百万円となりました。これは主に、ガンホーとイー・アクセス(株)を子会社化したことによる影響に加えて、ソフトバンクモバイル(株)において、携帯電話契約数と携帯端末の販売数が増加し、サービス売上(主に従来の通信料売上)と物販売上(主に従来の携帯端末売上)がいずれも増加したことによるものです。

営業費用は、前年同期と比較して105,826百万円(27.6%)増加の489,459百万円となりました。これは主に、ガンホーとイー・アクセス(株)を子会社化したことによる影響に加えて、ソフトバンクモバイル(株)の営業費用が増加したことによるものです。ソフトバンクモバイル(株)においては、iPhoneを中心としたスマートフォンの販売数の増加により商品原価と販売手数料が増加しました。また、ソフトバンクモバイル(株)は積極的な設備投資を続けており、減価償却費の増加が続いています。なお前年同期は、900MHz帯を使用した通信ネットワークの構築に伴い、一部設備の取り替えとそれに伴う加速償却を行ったため、減価償却費が一時的に増加していました。

これらの結果、セグメント利益は、前年同期と比較して33,878百万円(24.4%)増加の172,459百万円となりました。

< 当事業の営業概況 >

・ 契約数

当第1四半期のソフトバンクモバイル(株)の純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、81.0万件となりました。これは主に、「ホワイト学割with家族2013」(2013年6月2日まで実施)などの販売促進策の実施により、iPhoneなどのスマートフォンやみまもりケータイ(防犯ブザー付き携帯電話)、フォトビジョン(通信機能付きデジタルフォトフレーム)の販売が好調に推移したことによるものです。この結果、当第1四半期末のソフトバンクモバイル(株)の累計契約数^(注10)は3,329.0万件となりました。

(注)10 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。通信モジュールの当第1四半期末の累計契約数は313.1万件でした。

・ ARPU

当第1四半期のソフトバンクモバイル(株)のARPU(通信モジュールを除く)^(注11)は、前年同期から50円減少の4,460円となり、そのうちデータARPUは前年同期から150円増加の2,860円となりました。ARPUの減少は、データARPUの高いスマートフォンの契約数が引き続き増加しデータARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末(みまもりケータイなど)が増加したことに加え、音声端末における通話の利用減少により通話料収入が減少したことなどによるものです。

(注)11 ソフトバンクモバイル(株)のARPUの定義および算出方法については、「(参考 ソフトバンクモバイル(株)のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

・ 販売数

当第1四半期のソフトバンクモバイル(株)の販売数は、前年同期と比較して43.7万件増加の302.3万件となりました。これは主に、iPhoneを対象とした各種販売促進策^(注12)が引き続き好調に推移し、新規契約数および機種変更数の増加に貢献したことによるものです。なお同社の第1四半期の機種変更率^(注13)は1.25%となり、前年同期から0.2ポイント上昇しました。

(注)12 新規および既存顧客向けの料金割引や、既存顧客の機種変更の際に、旧機種を当該顧客の家族がそのまま利用(追加の回線契約が必要)すると料金が割り引かれるなどの販売促進策。

13 ソフトバンクモバイル(株)の機種変更率の定義および算出方法については、「(参考 ソフトバンクモバイル(株)のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

(参考 ソフトバンクモバイル(株)のARPU等の定義および算出方法)

・ ARPUの定義および算出方法

ARPU (Average Revenue Per User) : 1契約当たりの月間平均収入
(10円未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU(通信モジュール除く)

= (データ関連収入(通信モジュール除く) + 基本料・音声関連収入など(通信モジュール除く)) ÷ 稼働契約数(通信モジュール除く)

データARPU (通信モジュール除く)

= データ関連収入(通信モジュール除く) ÷ 稼働契約数(通信モジュール除く)

ARPU(通信モジュール含む)

= (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入など) ÷ 稼働契約数

データARPU (通信モジュール含む)

= データ関連収入 ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル(株)の全契約数(通信モジュールを除く)で算出。

ARPU(通信モジュール含む)の算定における稼働契約数には、通信モジュールを含む。

データ関連収入 : パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など。

基本料・音声関連収入など : 基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス、広告収入など。

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

・ 機種変更率の定義および算出方法

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

機種変更数 = 当該期間における機種変更総数。

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出。

(ii) 国内固定通信事業

(単位 : 百万円)

	2012年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減	増減率

売上高	127,935	133,406	5,471	4.3%
セグメント利益	27,734	28,072	338	1.2%

< 当事業の業績全般 >

当事業の売上高は、前年同期と比較して5,471百万円（4.3%）増加の133,406百万円となりました。これは主に、イー・アクセス㈱を子会社化したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期と比較して338百万円（1.2%）増加の28,072百万円となりました。

(iii) インターネット事業

（単位：百万円）

	2012年6月30日に 終了した3カ月間 （前年同期）	2013年6月30日に 終了した3カ月間 （当第1四半期）	増減	増減率
売上高	80,937	96,198	15,261	18.9%
セグメント利益	39,437	46,629	7,192	18.2%

< 当事業の業績全般 >

当事業の売上高は、前年同期と比較して15,261百万円（18.9%）増加の96,198百万円となりました。ヤフー㈱において、プロモーション広告^{（注14）}の積極的な販売活動や、広告効果を高めるさまざまな機能の強化を行った結果、主にスマートフォン経由の検索連動型広告の売上が大きく増加しました。また、料金改定と会員数の増加により「Yahoo!プレミアム」の売上も増加しました。

セグメント利益は、前年同期と比較して7,192百万円（18.2%）増加の46,629百万円となりました。これは主に、売上高が増加したことによるものです。

（注）14 テキストや画像を表示するクリック課金型の広告。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(a) 資産、負債および資本の状況

当第1四半期末における、資産、負債および資本の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	前年度末 (2013年3月31日)	当第1四半期末 (2013年6月30日)	増減	増減率
資産合計	7,216,809	8,368,677	1,151,868	16.0%
負債合計	5,286,381	6,086,998	800,617	15.1%
資本合計	1,930,428	2,281,679	351,251	18.2%

(i) 流動資産

流動資産は3,579,664百万円となり、2013年3月31日（以下「前年度末」）と比較して793,645百万円（28.5%）増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・現金及び現金同等物は前年度末から631,265百万円増加しました。これは主に、スプリント買収に係る資金調達を目的として、当社が新規で社債を発行したことによるものです。
- ・その他の金融資産は前年度末から123,448百万円増加しました。これは主に、スプリントの買収資金に係る約170億米ドルの為替予約を当第1四半期末に公正価値で測定したことで、デリバティブ金融資産が76,342百万円増加したことによるものです。詳細については「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 10 . 金融商品（2）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

(ii) 非流動資産

非流動資産は4,789,013百万円となり、前年度末と比較して358,223百万円（8.1%）増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・のれんは前年度末から147,574百万円増加しました。これは主に、ガンホーの子会社化に伴い計上したものです。詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 5 . 企業結合」をご参照ください。
- ・無形資産は前年度末から80,805百万円増加しました。これは主に、ガンホーの子会社化に伴い同社のゲームタイトル77,796百万円（当第1四半期末残高：71,313百万円）を認識したことによるものです。また、ソフトバンクモバイル(株)の基地局などの設備の新規取得に伴い、ソフトウエアが19,646百万円増加しました。
- ・その他の金融資産は前年度末から65,515百万円増加しました。これは主に、当社が保有する(株)ウィルコム株式とスプリント発行の新株予約権付社債の公正価値が増加したことによるものです。
- ・有形固定資産は前年度末から59,544百万円増加しました。これは主に、国内移動通信事業の通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したことに伴い、通信設備が67,313百万円増加したことによるものです。

(iii) 流動負債

流動負債は2,834,566百万円となり、前年度末と比較して3,350百万円(0.1%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 有利子負債は前年度末から191,763百万円増加しました。これは主に、短期借入金が82,341百万円、コマーシャル・ペーパーが55,000百万円、1年内償還予定の社債が19,935百万円、1年内返済予定のリース債務が17,960百万円増加したことによるものです。
- ・ 未払法人所得税は前年度末から125,666百万円減少しました。これは主に、前年度末において計上した未払法人税等を当第1四半期に納税したことによるものです。
- ・ 営業債務及びその他の債務は前年度末から33,362百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)が、ディーラーに対して2013年春商戦における販売手数料の未払金を支払ったことで、未払金及び未払費用が41,214百万円減少したことによるものです。
- ・ その他の流動負債は前年度末から36,837百万円減少しました。

(iv) 非流動負債

非流動負債は3,252,432百万円となり、前年度末と比較して803,967百万円(32.8%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 有利子負債は前年度末から718,078百万円増加しました。これは主に、社債が674,569百万円、リース債務が52,176百万円増加したことによるものです。社債の増加は主に、スプリント買収に係る資金調達を目的として、当社が外貨建普通社債および無担保普通社債を新規発行したことにより715,309百万円増加した一方、償還期日が1年以内となった無担保普通社債合計44,842百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。また、リース債務の増加は主に、国内移動通信事業においてリースを活用した設備投資が増加したことによるものです。当第1四半期の有利子負債の増減の詳細については、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 9 . 有利子負債」をご参照ください。
- ・ 繰延税金負債は、主にデリバティブ金融資産の増加に伴い前年度末から66,119百万円増加しました。

(v) 資本

資本合計は2,281,679百万円となり、前年度末と比較して351,251百万円(18.2%)増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は、前年度末と比較して291,971百万円(18.1%)増加しました。この結果、親会社の所有者に帰属する持分比率は、前年度末から0.5ポイント上昇の22.8%となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

(親会社の所有者に帰属する持分)

親会社の所有者に帰属する持分は前年度末から291,971百万円増加の1,904,727百万円となりました。

- ・ 利益剰余金は、前年度末から214,426百万円増加しました。これは主に、2013年3月期の期末配当金として23,830百万円を計上した一方で、親会社の所有者に帰属する純利益を238,262百万円計上したことによるものです。
- ・ その他の包括利益累計額は、前年度末から77,254百万円増加しました。これは主に、為替相場が円安方向に進んだことにより、在外営業活動体の為替換算差額が28,887百万円増加したことによるものです。

(非支配持分)

非支配持分は、ガンホーを子会社化したことなどに伴い前年度末から59,280百万円増加し、376,952百万円となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から631,265百万円増加して、2,070,322百万円となりました。

(単位：百万円)

	2012年6月30日に 終了した3カ月間 (前年同期)	2013年6月30日に 終了した3カ月間 (当第1四半期)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	117,796	2,243	115,553
投資活動による キャッシュ・フロー	176,836	246,062	69,226
財務活動による キャッシュ・フロー	196,685	874,132	1,070,817
(参考)フリー・ キャッシュ・フロー (注15)	59,040	243,819	184,779

(注) 15 フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,243百万円のプラスとなりました(前年同期は117,796百万円のプラス)。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

- ・ 純利益を263,186百万円計上しました。
- ・ 純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費103,299百万円、金融収益及び金融費用39,122百万円を計上しました。
- ・ 純利益への減算項目の主なものとして、企業結合に伴う再測定による利益150,120百万円を計上しました。詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 5 . 企業結合」をご参照ください。
- ・ 法人所得税の支払額は256,339百万円となりました。この支払額には、前年度にグループ内で行われた配当に係る源泉所得税の支払額が含まれており、そのうち51,467百万円については、2013年9月末までに還付される見込みです。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、246,062百万円のマイナスとなりました(前年同期は176,836百万円のマイナス)。主な支出額は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出182,252百万円であり、国内移動通信事業などにおいて設備投資を行ったことによるものです。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、874,132百万円のプラスとなりました(前年同期は196,685百万円のマイナス)。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

- ・ 長期有利子負債の収入944,051百万円を計上しました。この主な内訳は、社債の発行による収入724,382百万円、新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入126,310百万円、長期借入れによる収入93,359百万円です。
- ・ 短期有利子負債の収支により131,072百万円増加（短期有利子負債の増加）しました。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- ・ 長期有利子負債の支出180,988百万円を計上しました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出87,944百万円、リース債務の返済による支出50,836百万円、社債の償還による支出25,000百万円です。
- ・ 配当金の支払い121,862百万円を計上しました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発費は468百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	2013年6月30日現在 発行数(株)	提出日現在 発行数(株) (2013年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,660,365	1,200,660,365	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のないソフトバンク(株)における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	1,200,660,365	1,200,660,365		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2013年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日		1,200,660		238,772		472,079

(6) 【大株主の状況】

当四半期は第1四半期（6月30日に終了した3カ月間）であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

2013年6月30日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,160,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,190,360,900	11,903,609	
単元未満株式	普通株式 1,139,065		
発行済株式総数	1,200,660,365		
総株主の議決権		11,903,609	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、ソフトバンク(株)所有の自己株式93株が含まれています。
2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に80,300株(議決権803個)、「単元未満株式」の欄に92株それぞれ含まれています。

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	9,160,400		9,160,400	0.76
計		9,160,400		9,160,400	0.76

- (注) 上記のほか、株主名簿上はソフトバンク(株)名義となっていますが、実質的に保有していない株式が1,100株(議決権11個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しています。

(2) 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(1976年大蔵省令第28号)等の改正(2009年12月11日 内閣府令第73号)に伴い、国際会計基準(以下「IFRS」)による連結財務諸表の作成が認められることとなったため、2013年6月30日に終了した3カ月間よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。

(注) 本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り記載しています。

IFRS移行日 : 2012年4月1日

前第1四半期連結会計期間 : 2012年6月30日、

2012年6月30日に終了した3カ月間

前第1四半期連結累計期間 : 2012年6月30日に終了した3カ月間

前連結会計年度 : 2013年3月31日、

2013年3月31日に終了した1年間

当第1四半期連結会計期間 : 2013年6月30日、

2013年6月30日に終了した3カ月間

当第1四半期連結累計期間 : 2013年6月30日に終了した3カ月間

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)		
	注記	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年6月30日
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物		1,021,113	1,439,057	2,070,322
営業債権及びその他の債権	10	786,902	936,307	926,816
その他の金融資産	10	10,399	229,239	352,687
棚卸資産		55,683	54,268	74,110
その他の流動資産		85,014	127,148	155,729
流動資産合計		1,959,111	2,786,019	3,579,664
非流動資産				
有形固定資産	7	1,377,185	1,830,615	1,890,159
のれん		777,911	927,399	1,074,973
無形資産	8	340,323	524,893	605,698
持分法で会計処理されている投資		208,526	208,664	211,688
その他の金融資産	10	318,599	634,647	700,162
繰延税金資産		183,409	175,390	156,359
その他の非流動資産		85,490	129,182	149,974
非流動資産合計		3,291,443	4,430,790	4,789,013
資産合計		5,250,554	7,216,809	8,368,677

	注記	2012年4月1日	2013年3月31日	(単位：百万円) 2013年6月30日
(負債及び資本の部)				
流動負債				
有利子負債	9,10	926,671	1,534,128	1,725,891
営業債務及びその他の債務	10	975,832	972,669	939,307
その他の金融負債	10	1,206	4,833	5,651
未払法人所得税		123,213	182,050	56,384
引当金		1,456	1,602	1,536
その他の流動負債		94,155	142,634	105,797
流動負債合計		2,122,533	2,837,916	2,834,566
非流動負債				
有利子負債	9,10	1,763,273	2,173,725	2,891,803
その他の金融負債	10	37,170	38,654	57,911
確定給付負債		14,953	14,506	14,510
引当金		20,643	21,765	22,260
繰延税金負債		45,351	119,628	185,747
その他の非流動負債		79,585	80,187	80,201
非流動負債合計		1,960,975	2,448,465	3,252,432
負債合計		4,083,508	5,286,381	6,086,998
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		213,798	238,772	238,772
資本剰余金		250,767	436,704	436,771
利益剰余金		405,584	712,088	926,514
自己株式		22,947	22,834	22,610
その他の包括利益累計額	11	45,433	248,026	325,280
親会社の所有者に帰属する持分合計		892,635	1,612,756	1,904,727
非支配持分		274,411	317,672	376,952
資本合計		1,167,046	1,930,428	2,281,679
負債及び資本合計		5,250,554	7,216,809	8,368,677

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2012年 6 月30日に 終了した 3 カ月間	2013年 6 月30日に 終了した 3 カ月間
売上高		725,944	881,069
売上原価		344,846	415,792
売上総利益		381,098	465,277
販売費及び一般管理費		177,782	223,400
企業結合に伴う再測定による利益	5	-	150,120
その他の営業損益		-	972
営業利益		203,316	391,025
金融収益及び金融費用	10,13	9,405	38,926
持分法による投資損益		2,088	1,083
税引前利益		195,999	351,016
法人所得税		77,418	87,830
純利益		118,581	263,186
純利益の帰属			
親会社の所有者		105,580	238,262
非支配持分		13,001	24,924
		118,581	263,186
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり純利益			
基本的 1 株当たり純利益(円)	14	96.11	199.96
希薄化後 1 株当たり純利益(円)	14	94.52	199.68

【要約四半期連結包括利益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年6月30日に 終了した3カ月間
純利益		118,581	263,186
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		2	6
純損益に振り替えられることのない項目合計		2	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産	10	9,802	22,912
キャッシュ・フロー・ヘッジ		101	24,895
在外営業活動体の為替換算差額	10	4,713	22,996
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		8,340	5,615
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		6,074	76,418
その他の包括利益(税引後)合計		6,076	76,412
包括利益合計		112,505	339,598
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		99,247	315,510
非支配持分		13,258	24,088
		112,505	339,598

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2012年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2012年4月1日	213,798	250,767	405,584	22,947	45,433	892,635	274,411	1,167,046
包括利益								
純利益	-	-	105,580	-	-	105,580	13,001	118,581
その他の包括利益	-	-	-	-	6,333	6,333	257	6,076
包括利益合計	-	-	105,580	-	6,333	99,247	13,258	112,505
所有者との取引額等								
剰余金の配当	12	-	-	43,941	-	43,941	11,832	55,773
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	2	-	2	-	-
自己株式の取得及び処分		-	-	-	2	2	-	2
支配継続子会社に対する 持分変動		-	254	-	-	254	21	275
関連会社の支配継続子会 社に対する持分変動	11	-	51,216	-	-	51,216	-	51,216
株式に基づく報酬取引		-	32	-	-	32	-	32
その他		-	-	-	-	-	197	197
所有者との取引額等合計		-	51,438	43,943	2	95,381	12,050	107,431
2012年6月30日	213,798	199,329	467,221	22,949	39,102	896,501	275,619	1,172,120

2013年6月30日に終了した3カ月間

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額				
2013年4月1日	238,772	436,704	712,088	22,834	248,026	1,612,756	317,672	1,930,428	
包括利益									
純利益	-	-	238,262	-	-	238,262	24,924	263,186	
その他の包括利益	-	-	-	-	77,248	77,248	836	76,412	
包括利益合計	-	-	238,262	-	77,248	315,510	24,088	339,598	
所有者との取引額等									
剰余金の配当	12	-	-	23,830	-	-	23,830	13,556	37,386
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替		-	-	6	-	6	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	17	-	224	-	241	-	241
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	48,866	48,866	
支配継続子会社に対する 持分変動		-	73	-	-	-	73	207	280
新株予約権行使による減 少		-	29	-	-	-	29	-	29
株式に基づく報酬取引		-	152	-	-	-	152	-	152
その他		-	-	-	-	-	89	89	
所有者との取引額等合計		-	67	23,836	224	6	23,539	35,192	11,653
2013年6月30日	238,772	436,771	926,514	22,610	325,280	1,904,727	376,952	2,281,679	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	2012年6月30日に 終了した3カ月間	(単位：百万円) 2013年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		118,581	263,186
減価償却費及び償却費		77,423	103,299
持分法による投資損益(は益)		2,088	1,083
金融収益及び金融費用		9,184	39,122
企業結合に伴う再測定による利益		-	150,120
法人所得税		77,418	87,830
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		21,443	10,196
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		66,995	31,475
その他		15,664	43,059
小計		250,630	280,062
利息及び配当金の受取額		637	2,291
利息の支払額		8,789	23,771
法人所得税の支払額		124,682	256,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,796	2,243
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	15	126,905	182,252
投資の取得による支出		45,709	16,800
投資の売却または償還による収入		7,571	13,780
子会社の支配獲得による収支(は支出)	5	-	15,408
その他		11,793	45,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		176,836	246,062
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支(は支出)	9	2,489	131,072
長期有利子負債の収入	9,15	189,337	944,051
長期有利子負債の支出	9	131,694	180,988
配当金の支払額		39,232	21,862
非支配持分への配当金の支払額		11,791	13,461
子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出	15	200,444	-
その他		372	15,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		196,685	874,132
現金及び現金同等物に係る換算差額		333	952
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		256,058	631,265
現金及び現金同等物の期首残高		1,021,113	1,439,057
現金及び現金同等物の期末残高		765,055	2,070,322

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンク(株)は、日本国に所在する株式会社です。当要約四半期連結財務諸表はソフトバンク(株)および子会社(以下「当社」)より構成されています。当社は、国内移動通信事業、国内固定通信事業、インターネット事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記6.セグメント情報」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第1条の2第1項第1号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、当社がIFRSに従って作成する最初の要約四半期連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は、2012年4月1日です。当社は、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」)を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記17. IFRS初度適用」をご参照ください。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンク(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書および解釈指針のうち、2013年6月30日現在で強制適用されていないもの(IFRS第9号「金融商品」を含む)については、当社は早期適用していません。適用による当社への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、他の記載がない限り、本要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間に適用しています。

（1）連結の基礎

（a）子会社

子会社とは、ソフトバンク㈱により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンク㈱が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- ・受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額（純額）

子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

（b）関連会社

関連会社とは、ソフトバンク㈱がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理を行い、関連会社に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算しています。

関連会社に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- ・繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- ・売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前にその他の包括利益に計上していた被取得企業の持分の金額は、純損益で認識していません。

当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日（IFRS移行日）より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

(3) 外貨換算

(a) 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は取引日の為替レートを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

(b) 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益および費用については、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

なお、当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の累積為替換算差額の全てを利益剰余金へ振り替えています。

(4) 金融商品

(a) 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

(b) 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」または「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

(i) FVTPLの金融資産

当社では、文書化されたりリスク管理目的または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績および投資判断をマネジメントが行っている金融資産について、FVTPLの金融資産に指定しています。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。FVTPLの金融資産の公正価値は、「注記10．金融商品（2）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」で記載している方法により測定しています。

(ii) 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(iii) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(iv) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しています。

- ・「売却可能金融資産」に指定した場合
- ・「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産の公正価値は、「注記10．金融商品（2）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」で記載の方法により測定しています。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しています。

(v) 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産は、各四半期末日に減損の客観的証拠の有無を判断しています。金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しています。その他にすべての金融資産について、減損の客観的な証拠として、以下の項目を含めています。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反
- ・債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・金融資産についての活発な市場が消滅したこと

当社は、減損の存在に関する客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集合的評価により検討しています。

貸付金及び債権または満期保有投資に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。満期保有投資の減損損失は直接帳簿価額を減額しています。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入れています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入は行いません。

(vi) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

(c) 非デリバティブ金融負債

当社ではデリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

(d) デリバティブおよびヘッジ会計

(i) デリバティブ

当社は、為替レートおよび金利の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約および金利スワップなどのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、四半期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

(ii) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています。

当社がヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ならびにヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

(iii) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融資産に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。

(e) 複合金融商品

当社が発行した複合金融商品（新株予約権付社債）は、契約条件に従って、負債部分および資本部分に区分しています。複合金融商品の当初認識において、負債部分は資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定し、資本部分は複合金融商品全体の公正価値と負債部分の公正価値との差額により測定しています。

取引に直接関連する費用は、負債部分と資本部分の当初の帳簿価額に比例して配分し、資本部分に関連する取引費用は資本から控除しています。

当初認識後、負債部分は実効金利法による償却原価で測定しています。資本部分は、当初認識後の再測定は実施していません。

(f) 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主として携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物

福岡ヤフオク！ドーム	41年
ネットワークセンター	31～38年
その他	10～50年

通信設備

無線設備、交換設備および その他のネットワーク設備	8～10年
通信用鉄塔	30～42年
その他	5～40年
その他	2～10年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「注記3．重要な会計方針(2)企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、各年度の一定時期およびその資金生成単位に減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しています。減損については「注記3．重要な会計方針(11)有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「注記3．重要な会計方針(1)連結の基礎」をご参照ください。

(9) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出(自己創設無形資産)を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって顧客基盤は級数法により、それ以外の無形資産は定額法により算定しています。

主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア

無線設備に係るソフトウェア	8～10年
その他	5年
顧客基盤	6～8年
ゲームタイトル	3年
その他	3～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(10) リース

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のすべてのリース取引は、オペレーティング・リース取引に分類していません。

リース契約開始時に、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質をもとに判断しています。

(a) ファイナンス・リース取引

(借手側)

当社におけるリース資産は、福岡ヤフオク！ドーム、無線設備、交換設備、電源設備および伝送設備などであり、リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利子率となるよう、金融費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しています。

(b) オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リースの総支払額は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

(11) 有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損

(a) 有形固定資産および無形資産の減損

当社では、各四半期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

(b) のれんの減損

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、各年度の一定時期およびその資金生成単位に減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

(c) 減損の戻入れ

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、各四半期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

(12) 退職給付

当社は従業員の退職給付制度として確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

確定給付制度に関連して認識する負債（確定給付負債）は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から構成されています。

確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定し、その現在価値は、給付が見込まれる期間に近似した優良社債の市場利回りに基づく割引率を用いて算定しています。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額および確定給付負債（資産）の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用および利息純額については、純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しています。

当社では、再測定は数理計算上の差異から構成され、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

なお、各四半期末における確定給付負債は、直前の年度末日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ2007年3月31日および2006年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。

また、当社では確定給付制度である複数事業主制度による年金制度に加入しています。複数事業主制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について法的または推定的債務を負わない退職給付制度です。

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

(13) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、四半期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。

当社は資産除去債務を引当金として認識しています。

(14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

(15) 株式に基づく報酬

当社は、役員および従業員に対するインセンティブ制度として持分決済型のストック・オプション制度を導入しています。ストック・オプションは付与日における公正価値で測定しており、ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルやモンテカルロ・シミュレーションなどを用いて算定しています。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

なお、当社ではIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日（IFRS移行日）より前に権利確定した株式に基づく報酬について、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

(16) 収益

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

(a) 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は、主にディーラーを通じて契約者と通信契約を締結し、契約者に対して移動通信サービスを提供するとともに、携帯端末およびアクセサリ類をディーラーに販売しています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入（以下「移動通信サービス収入」）ならびに手数料収入からなります。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で、従量課金および定額料金に基づき月額の使用料を収益として認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。移動通信サービス収入の請求額に応じて、契約者へポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムについては、ポイントの見積利用률을考慮して算定された交換される特典の公正価値を繰延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益として認識しています。

契約事務手数料収入は、契約時から繰延べられ契約者の見積平均契約期間にわたり収益として認識しています。また、機種変更手数料収入は契約者の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しています。

携帯端末およびアクセサリ類の売上はリスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末のディーラーへの引渡し時点で、収益として認識しています。また、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

(b) 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービス、データ伝送サービス、インターネット・プロバイダ料、ADSLサービス料、IP電話サービス料およびネットワーク使用料からなります（以下「固定通信サービス収入」）。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

(c) インターネットサービス

インターネットサービスにおける収益は、主にプレミアム広告収入、プロモーション広告収入、情報掲載サービスによる収入、イーコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

広告収入のうち、プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。また、プロモーション広告については、サイト閲覧者がプロモーション広告をクリックした時点で収益を認識しています。情報掲載サービスは、ウェブサイト上に情報サービスが掲載される期間にわたって収益を認識しています。イーコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しています。また、会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

(17) 販売手数料

当社はディーラーが契約者との間で、当社の携帯端末の販売または当社と契約者との間の通信契約の獲得および維持を行った場合、販売手数料を支払っています。このうち、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末の販売による収益から控除しています。また、通信契約の獲得および維持に関する手数料は販売費及び一般管理費として処理しています。

(18) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に施行または実質的に施行されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は各四半期末日に回収可能性の見直しを実施しています。繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を認識していません。

- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・ のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・ 子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くない場合
- ・ 子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、四半期末日に施行または実質的に施行されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

なお、各四半期における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

(19) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。翌連結会計期間において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を加えることにつながるリスクを伴う見積りおよびその基礎となる仮定は、以下の通りです。

- ・企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の見積り（「注記3．重要な会計方針」(2)）
- ・売却可能金融資産の公正価値測定（同注記(4)）
- ・ヘッジ会計における予定取引の判断（同注記(4)）
- ・償却原価で測定する金融資産の償却期間および減損に関する見積り（同注記(4)、「注記13．金融収益及び金融費用」）
- ・デリバティブ（組込デリバティブを含む）の公正価値測定（「注記3．重要な会計方針」(4)、「注記10．金融商品」(2)(3)、「注記13．金融収益及び金融費用」）
- ・有形固定資産および無形資産の耐用年数の見積り（「注記3．重要な会計方針」(7)(9)）
- ・有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損に関する見積り（同注記(11)）
- ・繰延税金資産の回収可能性の評価（同注記(18)）

なお、2013年6月30日に終了した3カ月間において、子会社であるStarburst II, Inc.(以下「新スプリント」)が保有するSprint Nextel Corporation(以下「スプリント」)が発行した新株予約権付社債について、帳簿価額の測定において重要な基礎となる、スプリント買収に関する仮定および関連する見積りの変更を行いました。詳細は「注記13．金融収益及び金融費用」をご参照ください。

[次へ](#)

5. 企業結合

2013年6月30日に終了した3カ月間

ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

(1) 企業結合の概要

ソフトバンク(株)の代表取締役社長である孫 正義は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) (以下「ガンホー」)の代表取締役会長である孫 泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫 泰蔵氏の資産管理会社である(株)ハーティス(議決権所有比率: 18.50%、以下「ハーティス」)との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」(以下「本覚書」)を締結しました。本覚書においては、孫 正義が取締役を務め、その資産管理会社である有限会社孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫 正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル(株)は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%(買付代金: 24,976百万円)を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数(議決権所有比率: 58.50%)を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることで一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、国内移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

(ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

(2) 支払対価およびその内訳

	(単位: 百万円)
	支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分の公正価値	153,620
支払対価の合計	a 178,596

企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

(3) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年4月1日)	
流動資産		36,903
無形資産		80,814
その他の非流動資産		4,511
資産合計		122,228
流動負債		10,897
非流動負債		29,949
負債合計		40,846
純資産	b	81,382
非支配持分	c	48,818
のれん	a-(b-c)	146,032

非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(4) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2013年4月1日)	
現金による支払対価		24,976
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		11,025
子会社の支配獲得による現金支払額		13,951

(5) 被取得企業の売上高および純利益

2013年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降の被取得企業の売上高は43,717百万円、純利益は11,839百万円です。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内移動通信事業」、「国内固定通信事業」および「インターネット事業」の3つを報告セグメントとしています。

「国内移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売を行っています。

「国内固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。

当社は、2013年3月31日に終了した1年間までは、「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしていました。

2013年1月にイー・アクセス(株)（以下「イー・アクセス」）を、2013年4月にガンホーをそれぞれ子会社化したことに加え、2013年7月にはスプリントを取得したことにより、今後の当社の事業規模、事業地域が大きく変わるため、2013年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの変更をしています。

従来の「ブロードバンド・インフラ事業」と「固定通信事業」については統合の上、「国内固定通信事業」としています。また、「移動体通信事業」については「国内移動通信事業」に、「インターネット・カルチャー事業」については「インターネット事業」にそれぞれ名称を変更しています。さらに、ソフトバンクBB(株)が営む流通事業については、従来「その他」に含めていましたが、移動通信事業との結びつきがより強くなってきていることから、「国内移動通信事業」に含めています。

なお、2012年6月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに準じて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益 = 各セグメントの（売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費）

セグメント間の取引は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2012年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内移動 通信事業	国内固定 通信事業	インター ネット 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	518,501	107,369	80,182	706,052	19,892	-	725,944
セグメント間の 内部売上高または振替高	3,713	20,566	755	25,034	8,300	33,334	-
合計	522,214	127,935	80,937	731,086	28,192	33,334	725,944
EBITDA	198,274	40,337	42,608	281,219	2,572	3,052	280,739
減価償却費及び償却費	59,693	12,603	3,171	75,467	1,549	407	77,423
セグメント利益	138,581	27,734	39,437	205,752	1,023	3,459	203,316
企業結合に伴う再測定による 利益							-
その他の営業損益							-
営業利益							203,316
金融収益及び金融費用							9,405
持分法による投資損益							2,088
税引前利益							195,999

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

2013年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内移動 通信事業	国内固定 通信事業	インター ネット 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	657,227	106,874	95,495	859,596	21,473	-	881,069
セグメント間の 内部売上高または振替高	4,691	26,532	703	31,926	9,102	41,028	-
合計	661,918	133,406	96,198	891,522	30,575	41,028	881,069
EBITDA	255,826	42,881	49,850	348,557	2,938	6,319	345,176
減価償却費及び償却費	83,367	14,809	3,221	101,397	1,587	315	103,299
セグメント利益	172,459	28,072	46,629	247,160	1,351	6,634	241,877
企業結合に伴う再測定による 利益							150,120
その他の営業損益							972
営業利益							391,025
金融収益及び金融費用							38,926
持分法による投資損益							1,083
税引前利益							351,016

(注1) 「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年6月30日
建物及び構築物	110,811	118,284	120,290
通信設備	1,039,699	1,412,580	1,479,893
土地	72,536	73,930	73,946
建設仮勘定	91,945	153,266	136,667
その他	62,194	72,555	79,363
合計	1,377,185	1,830,615	1,890,159

8. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2013年6月30日
ソフトウェア	310,755	411,285	430,931
顧客基盤(注1)	-	83,876	78,534
ゲームタイトル(注2)	-	-	71,313
その他	29,568	29,732	24,920
合計	340,323	524,893	605,698

(注1) 当社は、2013年1月にイー・アクセスを子会社化した結果、顧客基盤84,684百万円を認識しました。
この企業結合取引の内容は、「注記17. IFRS初度適用(8) 連結範囲の差異に関する注記」をご参照ください。

(注2) 当社は、2013年4月にガンホーを子会社化した結果、ゲームタイトル77,796百万円を認識しました。
この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合」をご参照ください。

9. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

要約四半期連結財政状態計算書上の「有利子負債」の内訳は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2013年3月31日	(単位：百万円) 2013年6月30日
流動			
短期借入金	114,625	458,313	540,654
コマーシャル・ペーパー	-	-	55,000
1年内返済予定の長期借入金	496,073	631,232	645,002
1年内償還予定の社債	142,686	204,837	224,772
1年内返済予定のリース債務	157,302	192,658	210,618
1年内支払予定の割賦購入による未払金	15,985	47,088	49,845
合計	926,671	1,534,128	1,725,891
非流動			
長期借入金	619,517	510,856	503,578
社債	458,520	791,919	1,466,488
リース債務	431,722	564,077	616,253
優先出資証券	195,920	197,468	197,890
割賦購入による未払金	57,594	109,405	107,594
合計	1,763,273	2,173,725	2,891,803

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年6月30日に 終了した3カ月間
短期借入金の純増減額(は減少額)	2,489	76,072
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少額)	-	55,000
合計	2,489	131,072

(3) 長期有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年6月30日に 終了した3カ月間
長期借入れによる収入	86,329	93,359
社債の発行による収入(注1)	-	724,382
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	103,008	126,310
合計	189,337	944,051

(注1) 2013年6月30日に終了した3カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
2020年満期米ドル建 普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル (注2) 244,176百万円	4.50% (注3) 3.29%	2020年4月15日
2020年満期ユーロ建 普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ (注2) 80,206百万円	4.63% (注3) 4.05%	2020年4月15日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	1.74%	2018年6月20日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した金利通貨スワップ契約により固定化した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した金利通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(4) 長期有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年6月30日に 終了した3カ月間
長期借入金の返済による支出	81,665	87,944
社債の償還による支出(注)	-	25,000
リース債務の返済による支出	45,117	50,836
割賦購入による未払金の支払いによる支出	4,912	17,208
合計	131,694	180,988

(注) 2013年6月30日に終了した3カ月間において償還した社債は、以下の通りです。

銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
第31回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000百万円	1.17%	2013年5月31日

[次へ](#)

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類別内訳

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2012年4月1日

	(単位：百万円)					
	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有 投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその 他の債権	-	-	-	-	786,902	786,902
その他の金融資産	1,896	-	3,595	200	4,708	10,399
非流動資産						
その他の金融資産	126	-	158,652	492	159,329	318,599
合計	2,022	-	162,247	692	950,939	1,115,900
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	926,671	926,671		
営業債務及びその 他の債務	-	-	975,832	975,832		
その他の金融負債	213	993	-	1,206		
非流動負債						
有利子負債	-	-	1,763,273	1,763,273		
その他の金融負債	-	-	37,170	37,170		
合計	213	993	3,702,946	3,704,152		

(注) FVTPLの金融資産、FVTPLの金融負債、ヘッジ指定したデリバティブおよび売却可能金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

2013年3月31日

	(単位：百万円)					
	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有 投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその 他の債権	-	-	-	-	936,307	936,307
その他の金融資産	14,249	189,580	3,973	400	21,037	229,239
非流動資産						
その他の金融資産	27,978	-	438,298	-	168,371	634,647
合計	42,227	189,580	442,271	400	1,125,715	1,800,193
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	1,534,128	1,534,128		
営業債務及びその 他の債務	-	-	972,669	972,669		
その他の金融負債	4,315	518	-	4,833		
非流動負債						
有利子負債	-	-	2,173,725	2,173,725		
その他の金融負債	-	-	38,654	38,654		
合計	4,315	518	4,719,176	4,724,009		

(注) FVTPLの金融資産、FVTPLの金融負債、ヘッジ指定したデリバティブおよび売却可能金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

2013年6月30日

	(単位：百万円)					
	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有 投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその 他の債権	-	-	-	-	926,816	926,816
その他の金融資産	10,587	269,584	4,844	400	67,272	352,687
非流動資産						
その他の金融資産	16,069	-	512,111	-	171,982	700,162
合計	26,656	269,584	516,955	400	1,166,070	1,979,665
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	1,725,891	1,725,891		
営業債務及びその 他の債務	-	-	939,307	939,307		
その他の金融負債	5,390	261	-	5,651		
非流動負債						
有利子負債	-	-	2,891,803	2,891,803		
その他の金融負債	-	23,374	34,537	57,911		
合計	5,390	23,635	5,591,538	5,620,563		

(注) FVTPLの金融資産、FVTPLの金融負債、ヘッジ指定したデリバティブおよび売却可能金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、「(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識していません。

なお、2012年6月30日に終了した3カ月間および2013年6月30日に終了した3カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通り
です。

2012年4月1日

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
株式	54,706	-	96,805	151,511
債券	-	1,233	-	1,233
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	1,896	-	1,896
その他	-	2,802	6,827	9,629
合計	54,706	5,931	103,632	164,269
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	213	-	213
金利スワップ契約	-	993	-	993
合計	-	1,206	-	1,206

2013年3月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
株式	35,114	-	112,966	148,080
債券(注1)	-	6,261	276,131	282,392
デリバティブ金融資産(注2)				
為替契約	-	203,829	-	203,829
金利通貨スワップ契約	-	12,141	-	12,141
新株予約権(注1)	-	-	15,706	15,706
その他	-	3,756	8,174	11,930
合計	35,114	225,987	412,977	674,078
金融負債				
デリバティブ金融負債(注2)				
為替契約	-	4,318	-	4,318
金利スワップ契約	-	515	-	515
合計	-	4,833	-	4,833

2013年6月30日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	33,040	-	159,924	192,964
債券(注1)	-	6,511	305,728	312,239
デリバティブ金融資産(注2)				
為替契約	-	280,171	-	280,171
金利通貨スワップ契約	-	15,932	-	15,932
その他	-	4,308	7,581	11,889
合計	33,040	306,922	473,233	813,195
金融負債				
デリバティブ金融負債(注2)				
為替契約	-	5,390	-	5,390
金利スワップ契約	-	301	-	301
金利通貨スワップ契約	-	23,334	-	23,334
合計	-	29,025	-	29,025

(注1) 新株予約権は、スプリントが発行した新株予約権付社債に関して認識された組込デリバティブです。また主契約である社債は「債券」のレベル3に含めています。

(注2) デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債のうち、スプリント買収に係る一連の取引から発生したものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ

	(単位：百万円)					
	2012年4月1日		2013年3月31日		2013年6月30日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
為替契約 買建						
米ドル	-	-	1,411,990 (-)	189,357	1,411,767 (-)	269,575
合計	-	-	1,411,990 (-)	189,357	1,411,767 (-)	269,575

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

	(単位：百万円)					
	2012年4月1日		2013年3月31日		2013年6月30日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
為替契約 買建						
米ドル	-	-	-	-	153,173 (-)	5,319
組込デリバティブ						
新株予約権	-	-	291,555 (291,555)	15,706	305,629 (305,629)	-
合計	-	-	291,555 (291,555)	15,706	458,802 (305,629)	5,319

デリバティブ関連損失の詳細は、「注記13. 金融収益および金融費用」をご参照ください。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

(a) 株式および債券

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、活発でない市場における同一銘柄の相場価格、類似会社の相場価格および割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(b) デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

(a) 評価技法およびインプット

重要な観察可能でないインプットを使用した公正価値（レベル3）の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

株 式

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲		
		2012年4月1日	2013年3月31日	2013年6月30日
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	9.5 - 9.9%	8.8 - 9.4%	8.2 - 9.1%
	永久成長率	0.0 - 1.2%	0.0 - 1.2%	0.0 - 1.2%
類似会社の相場価格	EBITDA倍率	5.3 - 5.8	5.2 - 6.1	4.7 - 5.4
	EBIT倍率	6.4 - 8.8	7.0 - 8.6	6.7 - 7.8
	PER倍率	13.7 - 14.4	14.3 - 18.3	17.4 - 18.9

観察可能でないインプットのうち、EBITDA倍率、EBIT倍率、PER倍率および永久成長率が上昇した場合は、株式の公正価値は増加する関係にあります。一方、資本コストが上昇した場合は、株式の公正価値は減少する関係にあります。

債券および新株予約権

新プリントが保有するプリント発行の新株予約権付社債をレベル3に分類しています。主契約である社債と組込デリバティブである新株予約権の公正価値は、外部の評価専門家による評価に基づき、割引キャッシュ・フロー法および二項モデルを含む評価技法により測定しています。当該公正価値測定には、観察可能な市場データから取得した重要なインプットとともに、観察可能でないインプットも使用しています。主契約である社債と組込デリバティブである新株予約権の公正価値測定に使用した重要な観察可能なインプットおよび観察可能でないインプットには、プリントの株価、ボラティリティ、信用スプレッドおよび買収に関連するその他の仮定などが含まれています。

(b) 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

(c) 評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、部門管理者による公正価値の増減分析結果などのレビューおよび承認を経て、当社取締役会に報告しています。

(d) レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2012年6月30日に終了した3カ月間

	(単位：百万円)	
	株式	その他
2012年4月1日	96,805	6,827
利得または損失		
純損益	365	-
その他の包括利益	3,195	118
購入	1,065	116
売却	4,078	625
その他	231	-
2012年6月30日	96,853	6,436
2012年6月30日に保有する 金融商品に関して純損益に認識 した利得または損失	257	-

2013年6月30日に終了した3カ月間

	(単位：百万円)			
	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2013年4月1日	112,966	276,131	15,706	8,174
利得または損失				
純損益	697	(注) 16,153	(注) 16,356	91
その他の包括利益	35,556	13,444	650	274
購入	11,680	-	-	57
売却	2,973	-	-	521
その他	1,998	-	-	312
2013年6月30日	159,924	305,728	-	7,581
2013年6月30日に保有する 金融商品に関して純損益に認識 した利得または損失	529	16,153	16,356	91

(注) 新スプリントが保有するスプリント発行の新株予約権付社債から生じたものです。詳細は「注13. 金融収益及び金融費用」をご参照ください。

純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益及び金融費用」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、下表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、下表には含めていません。

	2012年4月1日		2013年3月31日		(単位：百万円) 2013年6月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債(非流動)						
長期借入金	619,517	631,545	510,856	515,814	503,578	512,282
社債	458,520	466,837	791,919	804,451	1,466,488	1,483,205
リース債務	431,722	435,876	564,077	566,965	616,253	619,059
優先出資証券	195,920	202,342	197,468	194,185	197,890	197,291
割賦購入による未払金	57,594	59,983	109,405	110,302	107,594	108,523
合計	1,763,273	1,796,583	2,173,725	2,191,717	2,891,803	2,920,360

11. 資本

(1) 資本剰余金

2012年6月30日に終了した3カ月間

関連会社であるAlibaba Group Holding Limitedは、同社の子会社であるAlibaba.com Limitedの株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化を行いました。当該取引について、Alibaba Group Holding Limitedが支配継続子会社に対する持分変動を資本剰余金の減少として処理した結果、当社の資本剰余金が51,208百万円減少しました。

(2) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	2012年4月1日		2013年3月31日		(単位：百万円) 2013年6月30日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
売却可能金融資産	46,427		50,700		74,173	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	994		114,158		139,052	
在外営業活動体の為替換算差額	-		83,168		112,055	
合計	45,433		248,026		325,280	

12. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2012年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	40	43,941	2012年3月31日	2012年6月25日

2012年3月31日に終了した年度の配当については、期末配当のみ実施しています。

2013年6月30日に終了した3カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	20	23,830	2013年3月31日	2013年6月24日

2013年3月31日に終了した年度の配当は、2012年12月に支払われた中間配当(1株当たり20円)および上記の期末配当を合わせて、1株当たり40円となります。

13. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年6月30日に 終了した3カ月間
受取利息(注1)	227	17,336
支払利息	12,661	27,383
デリバティブ関連損失(注1、2)	1,539	29,439
その他	4,568	560
合計	9,405	38,926

(注1) 2012年10月22日に新スプリントが引き受けたスプリント発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離しデリバティブとして公正価値測定しています。

2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことによりデリバティブの公正価値が零となったため、2013年6月30日に終了した3カ月間にデリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しています。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、株主総会の決議を受け当該予想残存期間の見積りを変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2013年6月30日に終了した3カ月間に受取利息を16,153百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

(注2) 当社はスプリント買収に関連して為替予約を締結しており、その一部のヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかったものについて、2013年6月30日に終了した3カ月間にデリバティブ関連損失を16,950百万円計上しました。

14. 1 株当たり純利益

(1) 基本的 1 株当たり純利益

	2012年 6 月30日に 終了した 3 カ月間	2013年 6 月30日に 終了した 3 カ月間
親会社の所有者に帰属する純利益(百万円)	105,580	238,262
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,098,515	1,191,533
基本的 1 株当たり純利益(円)	96.11	199.96

(2) 希薄化後 1 株当たり純利益

	2012年 6 月30日に 終了した 3 カ月間	2013年 6 月30日に 終了した 3 カ月間
親会社の所有者に帰属する純利益(百万円)	105,580	238,262
調整		
社債の支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	491	-
子会社および関連会社の 潜在株式に係る利益調整額(百万円)	59	27
希薄化後 1 株当たり純利益の算定に用いる利益(百万円)	106,012	238,235
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,098,515	1,191,533
調整		
新株予約権および新株予約権付社債(千株)	23,094	1,573
希薄化後 1 株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	1,121,609	1,193,106
希薄化後 1 株当たり純利益(円)	94.52	199.68

15. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出

2012年6月30日に終了した3カ月間

当社によるボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)買収のための一連の資金調達取引として、2006年4月にB Bモバイル㈱はVodafone International Holdings B.V.へ第一回第一種優先株式および新株予約権を発行し、Vodafone Overseas Finance Limitedから劣後ローンを借り入れました。2006年11月に、当該買収資金のリファイナンスを実施し、ソフトバンクモバイル㈱はB Bモバイル㈱の劣後ローンを引き受けました。

当社は2010年12月に、上記のVodafone International Holdings B.V.が保有するB Bモバイル㈱の発行した第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル㈱に対して保有する長期貸付債権の元利金全額を、総額412,500百万円で取得しました。そのうち212,500百万円を2010年12月に、残額の200,000百万円を2012年4月に、それぞれ取得時に発生した諸費用と合わせて支払いました。

16. 重要な後発事象

2013年6月30日に終了した3カ月間

(1) スプリントの子会社化について

(a) 子会社化の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うこと（以下「本取引」）について合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

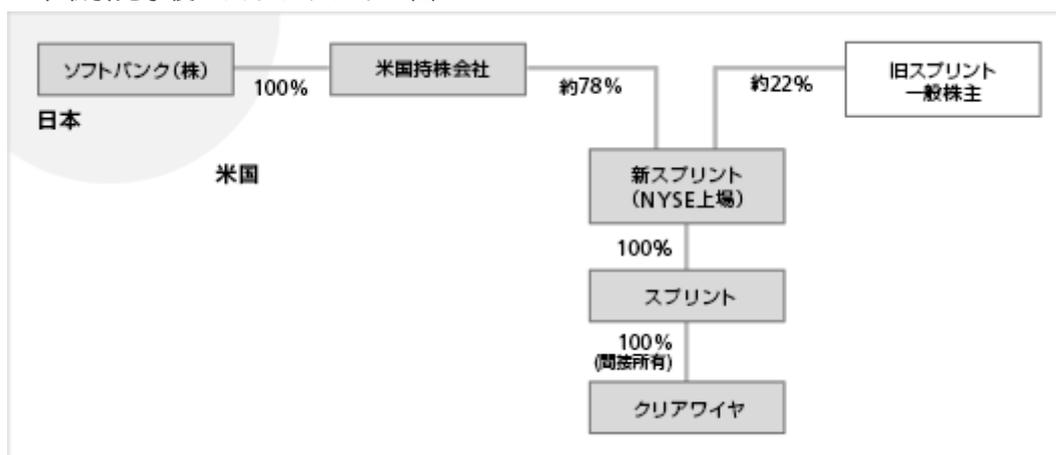
当社は、2013年7月10日に子会社であるStarburst I, Inc.（以下「米国持株会社」）を通じて新スプリントに対して約185億米ドルを追加出資するとともに、新スプリントの子会社であるStarburst III, Inc.を消滅会社、スプリントを存続会社とする合併を実施しました。その後、新スプリントはSprint Corporationに、スプリントはSprint Communications, Inc.に社名を変更しています。2012年10月22日に新スプリントが引き受けたスプリントの新株予約権付社債（以下「本社債」）31億米ドルと合わせた当社の投資総額は約216億米ドル（約1.8兆円）になり、投資総額のうち約166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。

本取引では、スプリント株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はスプリントを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となった新スプリントの株式に1対1の割合で転換されました。また、新スプリントが保有する本社債はスプリント株式に転換されました。

本取引の結果、当社は米国持株会社を通じてスプリントの完全親会社である新スプリントの株式の約78%（完全希薄化ベース（ただし、ストック・オプションのうち行使価格が合併対価である1株7.65米ドルを上回るものについては行使されないことを前提とする。以下同じ））を保有することになり、スプリントは当社の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるClearwire Corporation（以下「クリアワイヤ」）を完全子会社化しています。

本取引完了後のストラクチャー図



(b) 子会社化の目的

- (i) 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大級（注）になります。
- (ii) 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- (iii) スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

（注）2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）のデータおよび各社開示資料に基づく。

(c) 新スプリント、スプリント、クリアワイヤの概要

(i) 新スプリント

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Dan Hesse
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク(株)の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長（Chairman of the Board）を、ソフトバンク(株)の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長（Vice Chairman of the Board）を務めます。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。

(ii) スプリント

名称	Sprint Communications, Inc.
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	President Dan Hesse
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
連結売上高	35,345百万米ドル（2012年12月期・米国基準）

(iii) クリアワイヤ

名称	Clearwire Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	President Steve Elfman
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて高速無線通信サービスを提供
連結売上高	1,265百万米ドル（2012年12月期・米国基準）

(d) スプリントの支配獲得日、投資総額、取得関連費用および議決権所有割合

支配獲得日	2013年7月10日
投資総額	約216億米ドル(約1.8兆円)
取得関連費用	未確定
議決権所有割合	約78.0%(完全希薄化ベース)

(e) ブリッジローンの借入実行

当社は、2013年7月10日、本取引に必要な資金を調達するため、2012年12月18日に金融機関と締結した借入(ブリッジローン)契約(以下「本借入契約」、2013年3月に総借入限度額の減額改定)に基づいて1兆349億円の借入を実行しました。2012年12月21日に本借入契約に基づき2,500億円の借入を実行しており、総借入額は1兆2,849億円になります。本資金については、中長期の資金への借り換えを実施する予定です。

なお、2013年6月24日付で本借入に係る担保権の解除および保証会社の一部変更を行っています。

ブリッジローンの概要

借入人	ソフトバンク(株)
マンデータード・リード・アレンジャー(MLA)	(株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) (株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 ドイツ銀行 東京支店
契約締結日	2012年12月18日
総借入額	1兆2,849億円 (内訳) ファシリティ-A:2,500億円 ファシリティ-B:1兆349億円
借入実行日	ファシリティ-A:2012年12月21日 ファシリティ-B:2013年7月10日
資金使途	ファシリティ-A:スプリント新株予約権付社債の購入資金 (2012年10月のスプリント新株予約権付社債購入により減少した手元資金の補填に充当) ファシリティ-B:スプリント買収資金および出資資金
最終返済日	2013年12月17日
担保	なし
保証会社	ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)

(f) 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん

取得した資産および引き受けた負債について、支配獲得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定していません。

(2) (株)ウィルコムの子会社化について

(a) 子会社化の概要

当社は、従来より(株)ウィルコム（以下「ウィルコム」）の発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続の終結決定の通知を受領しました。これにより、ウィルコムは当社の子会社になりました。

当社が支配獲得時に既に保有していたウィルコム株式を支配獲得日に再測定した公正価値は1,041億円であり、その結果、公正価値と当初取得価額との差額1,038億円を利益として認識する見込みです。この利益は、2013年9月30日に終了する期間の要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上する予定です。

(b) ウィルコムの概要

名称	(株)ウィルコム
所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮内 謙
事業内容	電気通信事業
資本金	150百万円
設立年月日	1994年7月1日

(c) 支配獲得日

2013年7月1日

(d) 支配獲得日における資産・負債の公正価値およびのれん

取得した資産および引き受けた負債について、支配獲得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定していません。

[前へ](#) [次へ](#)

17. IFRS初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

当社は、2014年3月31日に終了する1年間の第1四半期である2013年6月30日に終了した3カ月間より、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しています。作成にあたり採用した会計方針は、「注記3. 重要な会計方針」をご参照ください。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2013年3月31日に終了した1年間に関するものであり、IFRSへの移行日は2012年4月1日です。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。

ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社に該当する項目は、以下の通りです。

(a) 会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映していません。

(b) 非支配持分

IFRS第10号「連結財務諸表」で求められる規定のうち以下の項目については、IFRS移行日から将来に向かって適用しています。

- ・非支配持分が負の残高であっても包括利益の総額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分とに配分する定め
- ・支配喪失を伴わない、子会社の持分変動に係る会計処理の定め

また、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社は以下の項目について当該免除規定を採用しています。

(a) 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用していません。

(b) 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

(c) 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

(d) 複合金融商品

IFRS移行日現在、負債残高のない複合金融商品については、IAS第32号「金融商品：表示」を適用していません。

当社は、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えています。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下の通りです。

調整表上の「表示の組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識・測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

なお、2013年3月31日までの日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示していましたが、2013年6月30日に終了した3カ月間のIFRS要約四半期連結財務諸表より同端数を四捨五入して表示しているため、調整表における日本基準上の金額についても同端数を四捨五入して表示しています。

(2) 2012年 4月 1日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

							(単位：百万円)
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)							(資産の部)
流動資産							流動資産
現金及び預金	1,016,252	1,693	6,554	-		1,021,113	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	661,288	35,571	2,560	163,745	E	786,902	営業債権及び その他の債権
有価証券	4,575	4,575	-	-		-	
		10,399	-	-		10,399	その他の金融資産
商品及び製品	42,618	13,065	-	-		55,683	棚卸資産
繰延税金資産	56,469	56,469	-	-		-	
その他	168,265	93,391	2,690	7,450	D	85,014	その他の流動資産
貸倒引当金	39,015	39,015	-	-		-	
流動資産合計	1,910,452	129,220	6,684	171,195		1,959,111	流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,296,393	-	22,076	58,716	B, I	1,377,185	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	780,243	-	1,211	3,543	A	777,911	のれん
ソフトウェア	310,151	310,151	-	-		-	
その他	36,121	310,151	641	6,590		340,323	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	338,198	338,198	-	-		-	
		201,465	7,292	231	G	208,526	持分法で会計処理 されている投資
		185,040	22,081	155,640	E	318,599	その他の金融資産
繰延税金資産	104,327	56,469	-	22,613		183,409	繰延税金資産
その他	134,077	64,264	77	15,600	D, I	85,490	その他の非流動資産
貸倒引当金	15,957	15,957	-	-		-	
固定資産合計	2,983,553	56,469	9,216	242,205		3,291,443	非流動資産合計
繰延資産	5,700	-	21	5,721		-	
資産合計	4,899,705	72,751	15,921	407,679		5,250,554	資産合計

(注) 「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)							
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)							(負債及び資本の部)
流動負債							流動負債
		716,824	-	209,847	E, I	926,671	有利子負債
支払手形及び 買掛金	190,533	747,461	22,650	15,188	D	975,832	営業債務及び その他の債務
短期借入金	403,168	403,168	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	144,988	144,988	-	-		-	
未払金及び 未払費用	835,053	835,053	-	-		-	
		1,206	-	-		1,206	その他の金融負債
未払法人税等	125,116	2,614	5	706		123,213	未払法人所得税
リース債務	152,683	152,683	-	-		-	
		1,456	-	-		1,456	引当金
その他	72,184	1,191	174	22,988	D, F	94,155	その他の流動負債
流動負債合計	1,923,725	72,750	22,829	248,729		2,122,533	流動負債合計
固定負債							非流動負債
		1,425,264	-	338,009	E, I	1,763,273	有利子負債
社債	459,900	459,900	-	-		-	
長期借入金	560,070	560,070	-	-		-	
		9,711	26,069	1,390		37,170	その他の金融負債
退職給付引当金	14,953	-	-	-		14,953	確定給付負債
		20,603	40	-		20,643	引当金
繰延税金負債	20,370	-	313	25,294		45,351	繰延税金負債
ポイント引当金	32,074	32,074	-	-		-	
リース債務	347,700	347,700	-	-		-	
その他	105,273	55,835	9,999	40,146	D, F	79,585	その他の非流動負債
固定負債合計	1,540,340	1	15,797	404,839		1,960,975	非流動負債合計
負債合計	3,464,065	72,751	38,626	653,568		4,083,508	負債合計

(注) 「(9) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	213,798	-	-	-		213,798	資本金
資本剰余金	236,563	898	-	13,306	E	250,767	資本剰余金
利益剰余金	530,534	-	3,335	121,615	(9)	405,584	利益剰余金
自己株式	22,947	-	-	-		22,947	自己株式
		21,253	-	66,686	C,E	45,433	その他の包括 利益累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	10,567	10,567	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	993	993	-	-		-	
為替換算調整 勘定	30,827	30,827	-	-		-	
						892,635	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	898	898	-	-		-	
少数株主持分	498,047	-	19,370	204,266	A,B, E,F	274,411	非支配持分
純資産合計	1,435,640	-	22,705	245,889		1,167,046	資本合計
負債純資産合計	4,899,705	72,751	15,921	407,679		5,250,554	負債及び資本合計

(注) 「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 2012年 6月30日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)						(資産の部)	
流動資産						流動資産	
現金及び預金	758,182	358	7,231	-		765,055	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	572,849	8,746	1,522	184,967	E	765,040	営業債権及び その他の債権
有価証券	5,602	5,602	-	-		-	
		11,445	-	-		11,445	その他の金融資産
商品及び製品	28,854	12,611	-	-		41,465	棚卸資産
繰延税金資産	38,481	38,481	-	-		-	
その他	177,897	93,490	1,394	3,772	D	89,573	その他の流動資産
貸倒引当金	35,536	35,536	-	-		-	
流動資産合計	1,546,329	69,593	7,103	188,739		1,672,578	流動資産合計
固定資産						非流動資産	
有形固定資産	1,409,687	-	30,918	31,041	B, I	1,409,564	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	764,436	-	1,212	12,263	A	777,911	のれん
ソフトウエア	321,913	321,913	-	-		-	
その他	30,153	321,913	863	6,317		346,612	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	318,246	318,246	-	-		-	
		205,402	7,249	2,405	G	215,056	持分法で会計処理 されている投資
		168,433	20,240	151,910	E	300,103	その他の金融資産
繰延税金資産	108,129	38,481	-	19,384		165,994	繰延税金資産
その他	140,653	72,262	103	18,178	D, I	86,672	その他の非流動資産
貸倒引当金	16,673	16,673	-	-		-	
固定資産合計	3,076,544	38,481	20,105	166,782		3,301,912	非流動資産合計
繰延資産	5,202	-	19	5,221		-	
資産合計	4,628,075	31,112	27,227	350,300		4,974,490	資産合計

(注) 「(9) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)	
流動負債						流動負債	
		740,084	-	217,597	E, I	957,681	有利子負債
支払手形及び 買掛金	137,244	529,862	24,493	11,660	D	703,259	営業債務及び その他の債務
短期借入金	388,188	388,188	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	169,988	169,988	-	-		-	
未払金及び 未払費用	575,592	575,592	-	-		-	
		1,509	-	-		1,509	その他の金融負債
未払法人税等	57,024	1,249	4	934		56,713	未払法人所得税
リース債務	165,912	165,912	-	-		-	
		1,562	-	-		1,562	引当金
その他	71,581	3,204	84	23,676	D, F	92,137	その他の流動負債
流動負債合計	1,565,529	31,116	24,581	253,867		1,812,861	流動負債合計
固定負債						非流動負債	
		1,522,408	10,366	255,981	E, I	1,788,755	有利子負債
社債	434,900	434,900	-	-		-	
長期借入金	565,158	565,158	-	-		-	
		11,500	26,069	394		37,175	その他の金融負債
退職給付引当金	14,872	-	1	-		14,873	確定給付負債
		20,654	45	-		20,699	引当金
繰延税金負債	18,278	3	337	27,310		45,254	繰延税金負債
ポイント引当金	33,556	33,556	-	-		-	
リース債務	469,865	469,865	-	-		-	
その他	102,630	51,082	9,986	41,191	D, F	82,753	その他の非流動負債
固定負債合計	1,639,259	4	26,158	324,088		1,989,509	非流動負債合計
負債合計	3,204,788	31,112	50,739	577,955		3,802,370	負債合計

(注) 「(9) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	213,798	-	-	-		213,798	資本金
資本剰余金	185,348	931	-	13,050	E	199,329	資本剰余金
利益剰余金	577,147	-	4,595	105,331	(9)	467,221	利益剰余金
自己株式	22,949	-	-	-		22,949	自己株式
		29,895	-	68,997	C,E,G	39,102	その他の包括利益 累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	2,290	2,290	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	892	892	-	-		-	
為替換算調整 勘定	26,713	26,713	-	-		-	
						896,501	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	931	931	-	-		-	
少数株主持分	498,907	-	18,917	204,371	A,B, E,F	275,619	非支配持分
純資産合計	1,423,287	-	23,512	227,655		1,172,120	資本合計
負債純資産合計	4,628,075	31,112	27,227	350,300		4,974,490	負債及び資本合計

(注) 「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 2013年3月31日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

							(単位:百万円)
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)							(資産の部)
流動資産							流動資産
現金及び預金	1,369,135	4,505	74,427	-		1,439,057	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	662,187	26,174	26,516	221,430	D,E	936,307	営業債権及び その他の債権
有価証券	4,704	4,704	-	-		-	
		227,235	2,004	-		229,239	その他の金融資産
商品及び製品	43,846	8,021	2,401	-		54,268	棚卸資産
繰延税金資産	50,580	50,580	-	-		-	
その他	490,964	370,795	747	6,232	D	127,148	その他の流動資産
貸倒引当金	30,219	30,219	-	-		-	
流動資産合計	2,591,197	138,935	106,095	227,662		2,786,019	流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,657,640	-	208,596	35,621	B,I	1,830,615	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	734,407	-	138,978	54,014	A	927,399	のれん
ソフトウェア	383,733	383,733	-	-		-	
その他	36,805	383,733	109,844	5,489		524,893	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	870,608	870,608	-	-		-	
		458,823	259,022	8,863	G	208,664	持分法で会計処理 されている投資
		464,151	2,197	172,693	E	634,647	その他の金融資産
繰延税金資産	99,967	50,580	21	24,864		175,390	繰延税金資産
その他	158,558	69,274	13,902	25,996	D,H,I	129,182	その他の非流動資産
貸倒引当金	16,909	16,909	-	-		-	
固定資産合計	3,924,809	50,581	210,080	245,320		4,430,790	非流動資産合計
繰延資産	8,880	-	9	8,889		-	
資産合計	6,524,886	88,354	316,184	464,093		7,216,809	資産合計

(注) 「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)	
流動負債						流動負債	
		1,243,412	52,424	238,292	E, I	1,534,128	有利子負債
支払手形及び 買掛金	194,654	696,218	63,705	18,092	D	972,669	営業債務及び その他の債務
短期借入金	813,491	813,491	-	-		-	
1年内償還予定の 社債	205,000	205,000	-	-		-	
未払金及び 未払費用	751,690	751,690	-	-		-	
		4,833	-	-		4,833	その他の金融負債
未払法人税等	179,559	3,096	4,653	934		182,050	未払法人所得税
繰延税金負債	71,975	71,975	-	-		-	
リース債務	192,603	192,603	-	-		-	
		1,252	350	-		1,602	引当金
その他	181,212	68,189	4,299	25,312	D, F	142,634	その他の流動負債
流動負債合計	2,590,184	160,329	125,431	282,630		2,837,916	流動負債合計
固定負債						非流動負債	
		1,721,366	188,231	264,128	E, I	2,173,725	有利子負債
社債	734,900	734,900	-	-		-	
長期借入金	354,291	354,291	-	-		-	
		12,981	25,673	-		38,654	その他の金融負債
退職給付引当金	14,506	-	-	-		14,506	確定給付負債
		20,847	918	-		21,765	引当金
繰延税金負債	17,940	71,975	5,879	23,834		119,628	繰延税金負債
ポイント引当金	22,548	22,548	-	-		-	
リース債務	526,739	526,739	-	-		-	
その他	157,319	116,716	8,552	48,136	D, F	80,187	その他の非流動負債
固定負債合計	1,828,243	71,975	212,149	336,098		2,448,465	非流動負債合計
負債合計	4,418,427	88,354	337,580	618,728		5,286,381	負債合計

(注) 「(9) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	238,772	-	-	-		238,772	資本金
資本剰余金	429,689	736	125	6,404	E	436,704	資本剰余金
利益剰余金	753,616	-	6,037	35,491	(9)	712,088	利益剰余金
自己株式	22,834	-	-	-		22,834	自己株式
		169,842	1	78,185	C,E,G	248,026	その他の包括利益 累計額
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	4,164	4,164	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	114,158	114,158	-	-		-	
為替換算調整 勘定	51,520	51,520	-	-		-	
						1,612,756	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	736	736	-	-		-	
少数株主持分	536,638	-	15,233	203,733	A,B, E,F	317,672	非支配持分
純資産合計	2,106,459	-	21,396	154,635		1,930,428	資本合計
負債純資産合計	6,524,886	88,354	316,184	464,093		7,216,809	負債及び資本合計

(注) 「(9) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(5) 2012年6月30日に終了した3カ月間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	(単位：百万円)	
						IFRS	IFRS表示科目
売上高	766,902	3,037	893	43,102	D	725,944	売上高
売上原価	340,506	2,878	2,471	1,009	B,D, F,I	344,846	売上原価
売上総利益	426,396	159	3,364	42,093		381,098	売上総利益
販売費及び 一般管理費	234,271	593	349	57,431	A,B,D, E,F,I	177,782	販売費及び一般管理費
営業利益	192,125						
		-	-	-		-	企業結合に伴う再測定 による利益
		-	-	-		-	その他の営業損益
						203,316	営業利益
		10,379	1,270	296	E,G,I	9,405	金融収益及び金融費用
		501	4	2,585	G	2,088	持分法による投資損益
営業外収益	2,976	2,976	-	-		-	
営業外費用	14,122	14,122	-	-		-	
経常利益	180,979						
特別利益	3,336	3,336	-	-		-	
特別損失	3,504	3,504	-	-		-	
税金等調整前 四半期純利益	180,811	-	2,439	17,627	(9)	195,999	税引前利益
法人税等合計	73,122	-	4	4,292		77,418	法人所得税
少数株主損益調整 前四半期純利益	107,689	-	2,443	13,335		118,581	純利益

(注) 「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

連結包括利益計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	(単位：百万円)	
						IFRS	IFRS表示科目
少数株主損益調整前 四半期純利益	107,689	-	2,443	13,335		118,581	純利益
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後)
							純損益に振り替えられ ることのない項目
		-	-	2		2	確定給付制度の 再測定
						2	純損益に振り替えられ ることのない項目合計
							純損益に振り替えられ る可能性のある項目
その他有価証券 評価差額金	12,180	-	-	2,378	E	9,802	売却可能金融資産
繰延ヘッジ損益	101	-	-	-		101	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	4,730	-	-	17		4,713	在外営業活動体の 為替換算差額
持分法適用会社に 対する持分相当額	8,285	-	-	55		8,340	持分法適用会社のそ の他の包括利益に対 する持分
						6,074	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	8,524	-	-	2,448		6,076	その他の包括利益 (税引後)合計
四半期包括利益	99,165	-	2,443	15,783		112,505	包括利益合計

(注) 「(9) 認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

(6) 2013年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
売上高	3,378,365	10,191	38,823	224,843	D	3,202,536	売上高
売上原価	1,590,740	9,522	22,918	12,338	B, D, F, I	1,610,842	売上原価
売上総利益	1,787,625	669	15,905	212,505		1,591,694	売上総利益
販売費及び 一般管理費	1,042,625	2,574	24,757	270,735	A, B, D, E, F, H, I	794,073	販売費及び一般管理費
営業利益	745,000						
		1,778	-	-		1,778	企業結合に伴う再測定 による利益
		-	-	-		-	その他の営業損益
						799,399	営業利益
		88,477	1,386	6,859	E, G, I	80,232	金融収益及び金融費用
		11,050	908	8,295	G	3,663	持分法による投資損益
営業外収益	19,779	19,779	-	-		-	
営業外費用	111,565	111,565	-	-		-	
経常利益	653,214						
特別利益	11,383	11,383	-	-		-	
特別損失	14,103	14,103	-	-		-	
税金等調整前 当期純利益	650,494	-	8,374	73,384	(9)	715,504	税引前利益
法人税等合計	287,174	-	1,543	7,964		277,667	法人所得税
少数株主損益調整 前当期純利益	363,320	-	6,831	81,348		437,837	純利益

(注) 「 (9) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

連結包括利益計算書項目

							(単位：百万円)	
日本基準表示科目	日本基準	表示 の組替	連結範囲 の差異	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目	
少数株主損益調整前 当期純利益	363,320	-	6,831	81,348		437,837	純利益	
その他の包括利益							その他の包括利益 (税引後)	
		-	-	68		68	純損益に振り替えられ ることのない項目 確定給付制度の 再測定	
						68	純損益に振り替えられ ることのない項目合計	
							純損益に振り替えられ る可能性のある項目	
その他有価証券 評価差額金	8,121	-	1	12,609	E	4,489	売却可能金融資産	
繰延ヘッジ損益	117,859	-	2,723	-		115,136	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	
為替換算調整勘定	65,906	-	-	50		65,856	在外営業活動体の 為替換算差額	
持分法適用会社に対 する持分相当額	15,270	-	2,710	821		18,801	持分法適用会社のそ の他の包括利益に対 する持分	
						204,282	純損益に振り替えられ る可能性のある項目 合計	
その他の包括利益 合計	190,914	-	12	13,448		204,350	その他の包括利益 (税引後)合計	
包括利益	554,234	-	6,843	94,796		642,187	包括利益合計	

(注) 「(9) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(7) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金および包括利益に影響を及ぼしません。

- (a) 日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しています。
- (b) 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、リース債務（流動）ならびに未払金及び未払費用に含めて表示していた割賦購入による未払金は、IFRSでは有利子負債（流動）として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた社債、長期借入金、リース債務（固定負債）ならびにその他（固定負債）に含めて表示していた割賦購入に係る長期未払金は、IFRSでは有利子負債（非流動）として表示しています。
- (c) 日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用に含めて表示していた未払金（割賦購入による未払金を除く）、その他（流動負債）に含めて表示していた預り金などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しています。
- (d) 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産および負債は、IFRSでは非流動項目として表示しています。
- (e) IFRS適用において、本人として関与している取引は売上高および売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しています。
- (f) 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益ならびに特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目について、IFRS上では金融収益及び金融費用として表示しています。
- (g) その他IFRS科目にあわせて集約・別掲の表記をしています。

(8) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は独立掲記しています。

AXGP技術を使って無線通信ネットワークを運営しているWireless City Planning(株)（以下「WCP」）については、議決権の33.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用していましたが、IFRSの適用にあたり、当社はWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、実質的に支配していると判定し、連結しています。

上記の影響に加え、2013年3月31日現在の資本の調整および2013年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整には以下の影響が含まれています。

当社は、2013年1月1日付でイー・アクセスを完全子会社とし、その一部株式を2013年1月17日付でグループ外の他社(11社)に譲渡しました。

日本基準上では、本株式譲渡に伴い所有議決権が33.3%に減少したため、イー・アクセスを持分法適用会社としていましたが、IFRSでは、経済的持分比率が99.5%と議決権比率と比較して著しく大きく、また、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいことから、実質的に支配していると判断し、連結しています。

2013年1月1日付のイー・アクセスの連結処理において、IFRS第3号「企業結合」に基づく支払対価、資産・負債の公正価値、非支配持分、のれんおよび子会社の支配獲得による収入は、以下の通りです。

(a) 支配獲得日における支払対価、資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年1月1日)
支払対価(注1)	a	<u>218,296</u>
流動資産		84,069
有形固定資産		147,886
無形資産		109,317
その他の非流動資産		38,311
資産合計		<u>379,583</u>
流動負債		108,073
非流動負債		190,576
負債合計		<u>298,649</u>
純資産	b	<u>80,934</u>
非支配持分(注2)	c	<u>404</u>
のれん	a-(b-c)	<u>137,766</u>

(注1) 支払対価はイー・アクセスとの株式交換により発行したソフトバンク株式です。

(注2) 非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産に対する持分割合相当額で測定しています。

(b) 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年1月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	29,796
イー・アクセスB種種類株式売却による収入	1,100
子会社の支配獲得による現金支払額	-
子会社の支配獲得により取得した現金	<u>30,896</u>

(9) 認識・測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
日本基準の利益剰余金	530,534	577,147	753,616
連結範囲の差異	3,335	4,595	6,037
認識・測定の違い			
A のれん	2,750	12,990	60,798
B 有形固定資産	49,256	50,032	50,914
C IFRS移行日の累積為替換算差額	30,827	30,827	30,827
D 収益認識	19,919	19,005	17,048
E 金融商品	20,370	19,074	14,517
F 従業員給付	14,404	14,404	14,338
G 関連会社に対する投資	231	2,351	8,042
H 企業結合に係る取得関連費用	-	-	3,801
I リース	4,203	3,840	2,850
その他	6,590	6,269	5,094
各種調整仕訳の税効果および その他税効果	26,935	22,779	35,058
認識・測定の違い合計	121,615	105,331	35,491
IFRSの利益剰余金	405,584	467,221	712,088

上表のA～Iおよび「その他」は税効果考慮前の金額を表示しています。

税引前利益に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
日本基準の税金等調整前四半期(当期)純利益	180,811	650,494
連結範囲の差異	2,439	8,374
認識・測定の違い		
A のれん	15,799	64,022
B 有形固定資産	767	1,307
C IFRS移行日の累積為替換算差額	-	-
D 収益認識	914	2,871
E 金融商品	1,424	1,093
F 従業員給付	5	90
G 関連会社に対する投資	2,582	8,273
H 企業結合に係る取得関連費用	-	3,801
I リース	364	1,353
その他	154	970
認識・測定の違い合計	17,627	73,384
IFRSの税引前利益	195,999	715,504

主要な差異の内容は、以下の通りです。

A のれん

のれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却をしていましたが、IFRSでは規則的な償却はしないため、2012年6月30日に終了した3カ月間および2013年3月31日に終了した1年間については、のれんの残高が増加し、販売費及び一般管理費が減少しています。

なお、2012年4月1日時点において、のれんの減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、のれんの減損損失3,543百万円を認識し、親会社の所有者に帰属する金額を利益剰余金から減額しています。当該のれんは、主に国内固定通信事業およびインターネット事業に関連するものです。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
のれんの増加(は減少)	3,543	12,529	60,751
非支配持分の減少	793	461	47
利益剰余金の増加(は減少)	2,750	12,990	60,798
(連結損益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間	
販売費及び一般管理費の減少	15,799	64,022	
税引前利益の増加	15,799	64,022	

B 有形固定資産

IFRSの適用にあたり、有形固定資産の残存価額および減価償却方法に係る見積りを見直しています。当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
有形固定資産の減少	46,257	47,025	47,564
非支配持分の増加	2,999	3,007	3,350
利益剰余金の減少	49,256	50,032	50,914
(連結損益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間	
売上原価の増加	781	1,917	
販売費及び一般管理費の減少	14	610	
税引前利益の減少	767	1,307	

C IFRS移行日の累積為替換算差額

IFRSでは前述の初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日（2012年4月1日）現在の在外営業活動体に係る累積為替換算差額の全額を利益剰余金に振り替えた結果、利益剰余金が30,827百万円減少しています。

D 収益認識

- (a) 当社が携帯端末のディーラーに対して支払う手数料のうち、携帯端末の販売に関する部分について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは手数料の将来発生見込額を収益から控除しています。
- (b) 契約事務手数料収入および機種変更手数料収入について、日本基準では受領時に一括で収益認識していましたが、IFRSでは見積平均契約期間および見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰延べられ、同期間にわたって償却しています。
- (c) 日本基準においては、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担額をポイント引当金として見積計上し、当該引当金の繰入額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSではポイントサービスを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、ポイントと交換される特典の公正価値を収益から繰延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益認識しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
営業債権及びその他の債権の増加	-	-	1,226
その他の流動資産の増加	10,009	10,257	14,462
その他の非流動資産の増加	38,942	39,794	45,990
営業債務及びその他の債務の増加	19,919	19,005	18,274
その他の流動負債の増加	10,009	10,257	14,462
その他の非流動負債の増加	38,942	39,794	45,990
利益剰余金の減少	19,919	19,005	17,048
<hr/>			
(連結損益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間	
売上高の減少	43,102	224,843	
売上原価の減少	1,100	11,501	
販売費及び一般管理費の減少	42,916	216,213	
税引前利益の増加	914	2,871	

E 金融商品

- (a) 新株予約権付社債について、日本基準では、社債と新株予約権を一体として処理し、負債として表示していましたが、IFRSでは両者を区分処理し、新株予約権は資本剰余金として表示しています。その際、新株予約権は、新株予約権付社債全体の公正価値と、新株予約権が付与されていない類似した社債の公正価値との差額により測定しています。また、社債発行費について日本基準では資産計上し、償還期間にわたって償却していましたが、IFRSでは社債部分と新株予約権部分の帳簿価額に比例的に配分しています。社債部分に関連する取引費用は、社債の償却原価測定に含めて、社債償還までの期間にわたって費用処理し、新株予約権部分に関連する取引費用は資本から控除しています。
- (b) 借入金に関連する手数料について、日本基準では一括費用処理していましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しています。
- (c) 債権流動化取引について、日本基準では、金融資産を構成する財務的要素に対する支配が第三者に移転した時に金融資産の認識が中止されますが、IFRSでは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。このため、日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引について、IFRSでは金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、遡及的に流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として認識しています。
- (d) 日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しています。
- (e) ディーラーへの携帯端末の割賦代金の立替払いについて、日本基準では契約者の割賦契約金額を売掛金として計上し、貸倒リスクについて貸倒引当金を見積計上していましたが、IFRSでは、ディーラーへ立替払いしたことにより生じた債権を、営業債権及びその他の債権またはその他の金融資産（非流動）として計上し、貸倒リスク、回収業務に係るコストや時の経過による利息相当額などからなる回収手数料を費用処理しています。
- (f) 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準では資本取引として処理していましたが、IFRSでは、将来現金を優先出資証券の保有者に引き渡す義務を負っているため有利子負債として処理し、実効金利法を使用した償却原価法により測定しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
営業債権及びその他の債権の増加	163,745	184,967	220,204
その他の金融資産(非流動)の増加	155,640	151,910	172,693
有利子負債(流動)の増加	205,229	217,074	238,245
有利子負債(非流動)の増加	253,987	255,910	264,087
資本剰余金(税引前)の増加	22,366	22,366	22,035
その他の包括利益累計額(税引前)の増加	56,170	59,607	71,529
非支配持分の減少	204,413	204,392	204,135
その他	6,416	5,386	15,653
利益剰余金の減少	20,370	19,074	14,517
(連結損益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間	
販売費及び一般管理費の増加	1,044	5,463	
金融費用の減少(は増加)	380	6,556	
税引前利益の増加(は減少)	1,424	1,093	
(連結包括利益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間	
売却可能金融資産の増加	2,378	12,609	
その他の包括利益(税引後)の増加	2,378	12,609	

F 従業員給付

- (a) IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇ならびに長期未払従業員給付を負債として認識していません。
- (b) 確定給付制度に係る退職給付債務の未認識数理計算上の差異は、日本基準では主として発生時に費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振り替えています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
その他の流動負債の増加	12,002	12,002	11,817
その他の非流動負債の増加	3,783	3,783	3,952
非支配持分の減少	1,381	1,381	1,431
利益剰余金の減少	14,404	14,404	14,338

(連結損益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
	売上原価の減少(は増加)	1
販売費及び一般管理費の減少 (は増加)	4	81
税引前利益の増加(は減少)	5	90

G 関連会社に対する投資

持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却していましたが、IFRSでは規則的な償却はしないため、2012年6月30日に終了した3カ月間および2013年3月31日に終了した1年間については、持分法で会計処理されている投資が増加しています。なお、2012年4月1日時点において、のれんを含む関連会社に対する投資全体の減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、減損損失231百万円を認識し、利益剰余金から減額しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
持分法で会計処理されている投資の 増加(は減少)	231	2,405	8,863
その他の包括利益累計額(税引前)の 増加	-	54	821
利益剰余金の増加(は減少)	231	2,351	8,042

(連結損益計算書)	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
	金融費用の増加	3
持分法による投資利益の増加	2,585	8,295
税引前利益の増加	2,582	8,273

H 企業結合に係る取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用について、日本基準では対価性が認められるものは資産計上していますが、IFRSでは企業結合に直接起因する取引コストとして発生時点またはサービスの提供を受けた時点で費用処理しているため、その他の非流動資産が減少しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
その他の非流動資産の減少	-	-	3,801
利益剰余金の減少	-	-	3,801

(連結損益計算書)	(単位：百万円)	
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
販売費及び一般管理費の増加	-	3,801
税引前利益の減少	-	3,801

I リース

リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、日本基準では例外的に認められた賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっていましたが、IFRSではリース資産およびリース債務を認識しています。それに伴い、日本基準では、その他（固定負債）に含まれていたリース資産に対する減損引当勘定について有形固定資産と相殺し、長期前払賃借料についてリース債務と相殺しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位：百万円)		
	2012年4月1日	2012年6月30日	2013年3月31日
有形固定資産の増加	104,973	15,983	11,943
その他の非流動資産の減少	22,676	21,172	16,059
有利子負債（流動）の増加	4,619	523	47
有利子負債（非流動）の増加	84,023	71	41
その他	2,142	1,943	1,354
利益剰余金の減少	4,203	3,840	2,850

(連結損益計算書)	(単位：百万円)	
	2012年6月30日に 終了した3カ月間	2013年3月31日に 終了した1年間
売上原価の減少	264	1,066
販売費及び一般管理費の減少	5	12
金融費用の減少	95	275
税引前利益の増加	364	1,353

(10) キャッシュ・フローの調整に関する注記

2012年6月30日で終了した3カ月間のキャッシュ・フローの調整

(連結キャッシュ・フロー計算書)	(単位：百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	131,879	166,274	220,121
連結範囲の差異	485	9,433	10,366
認識・測定の差異			
(a) 債権流動化取引	12,127	-	12,127
(b) 金融負債の償却原価による測定	233	-	233
(c) その他	1,238	1,129	710
認識・測定の差異合計	13,598	1,129	13,070
IFRS	117,796	176,836	196,685

2013年3月31日で終了した1年間のキャッシュ・フローの調整

(連結キャッシュ・フロー計算書)	(単位：百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	894,460	919,770	365,494
連結範囲の差異	5,687	41,725	20,667
認識・測定の差異			
(a) 債権流動化取引	51,081	-	51,081
(b) 金融負債の償却原価による測定	23,571	-	23,571
(c) その他	12,470	3,901	10,664
認識・測定の差異合計	87,122	3,901	85,316
IFRS	813,025	874,144	471,477

認識・測定の主要な差異の内容は、以下の通りです。

(a) 債権流動化取引

日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた債権流動化取引については、営業活動に伴うキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、このうち金融資産の認識の中止要件を満たさない取引について、流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として処理したことに伴い、借入金の増減を財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。

(b) 金融負債の償却原価による測定

日本基準において借入金および社債に関連する手数料については、財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、借入金および社債は償却原価で測定するため、手数料は利息の支払いとして営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。

[前へ](#) [次へ](#)

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2013年8月9日に当社代表取締役社長 孫 正義および当社取締役 笠井和彦によって承認されています。

[前△](#)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月9日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 賀 保 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2013年7月10日付でSprint Nextel Corporationを子会社化した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2013年7月1日付で㈱ウィルコムの変更手続が終了したことを受けて、同社を子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。